

交付申請書の記載例について

○記載例として、下記の5事業を掲載しますので、適宜、参考にしてください。

記

- ・減容機導入による廃プラスチック類の再資源化推進事業
- ・ペットボトル選別機導入事業化
- ・高性能破碎機導入による廃タイヤの再資源化事業
- ・光学選別機導入による有価金属回収高度化事業
- ・RPF 製造設備導入事業

様式第1号（第5関係）

令和4年度みやぎ産業廃棄物3R等推進事業費補助金交付申請書

令和4年5月××日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

（申請者）

住 所 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番

氏名又は名称 株式会社●●●

及び代表者名 代表取締役 宮城 太郎

担当者職氏名 管理課長 宮城 次郎

T E L 022-×××-△△△△ F A X 022-×××-△△△△▲

E-mail ●●●-1@co.jp

令和4年度において、みやぎ産業廃棄物3R等推進事業を下記のとおり実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、みやぎ産業廃棄物3R等推進事業費補助金を交付されるよう下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の区分（いずれかに○）

○設備整備事業・研究開発等事業

2 事業の名称 減容機導入による廃プラスチック類の再資源化推進事業

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費 金 13,200,000円

補助金交付申請額 金 8,000,000円

4 事業実施予定期間

交付決定日から 令和5年 2月28日まで

5 関係書類

- 事業計画書（別紙1）
 - 構成事業者一覧表（別紙2）
 - 収支予算書（別紙3）
 - 事業計画スケジュール（別紙4）
 - 経営状況表（別紙5）
 - 役員等名簿（別紙6）
 - 直近1年間の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売管理費及び一般管理費明細書並びに個別注記表。ただし、直近1年間の決算が赤字の場合は、直近3年間の財務諸表）
※個人事業主の場合は、確定申告書の写しを添付すること。
 - 知事が別に定める経営診断ツールによる診断結果
 - 法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本
 - 納税証明書（県税に係る徴収金に未納がない旨の証明書）
 - 自認書（別紙7）
 - 暴力団排除に関する誓約書（別紙8）
 - 事業概要のフロー図
 - その他知事が必要と認める資料
- ① 設備整備事業
- 投資回収計画表（別紙9）
 - 3R等設備機器等の見積書、仕様書及びカタログ

コメントの追加 [-1]: 事業内容を端的に表す名称を付けて下さい。

※どのような設備の導入により、どのような廃棄物を、どのように3R（発生抑制・再使用・再資源化・再資源の利活用・排出抑制）するのかを分かるように。

コメントの追加 [-2]: 「補助事業に要する経費」とは、消費税や補助対象外経費を含んだ設備取得に係る経費の総額を言います。

コメントの追加 [-3]: 補助金交付申請額とは、「補助事業に要する経費」から消費税と補助対象外経費を引いた「補助対象経費」に、補助率を掛けた額を言います。

- ハ 3 R 等設備機器の処理能力算定に関する書類
 - ニ 3 R 効果の算定に関する書類
 - ホ 廃棄物発生の現況を示すマニフェスト，又は廃棄物処理予測計算書等
 - ヘ 廃棄物の確保・処理に要する費用に関する資料及び経費算出に係る根拠資料
 - ト 再生利用品販売単価及びその他経費に関する資料及び経費算出に係る根拠資料
 - チ 借地利用の場合，賃貸借契約書の写し
 - リ 事業所の位置図
 - ヌ 設置設備の場内配置図
 - ル 事業実施に必要な取得済みの廃棄物処理法，その他関係法令の許可・届出等の写し
 - ヲ 会社案内等のパンフレット
 - ワ 上記イからヲの書類以外で事業遂行上，必要と認められる資料
- ② 研究開発等事業
- イ 指導受入計画書（別紙 10）
 - ロ 共同研究開発計画書（別紙 11）
 - ハ 共同体形式で実施する場合は，事業者間の確認書，誓約書，協定書等
 - ニ 経費算出根拠（見積等）
 - ホ 上記イからニの書類以外で業務遂行上，必要と認められる書類

事業計画書

I 申請者（事業者等）の概況

事業者等名	株式会社●●●		代表者名	代表取締役 宮城 太郎	
所在地 (住所)	〒 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番				
業種	産業廃棄物処理業	業務内容	建築系廃材等の中間処理業		
従業員数	〇〇人	資本金又は出資金	10,000,000円		
法人設立日及び沿革	設立 昭和▲▲年 ▲月 ▲日				
県内に所在する事業所					
	事業所名	所在地（郵便番号及び住所）			
1					
2					
3					

コメントの追加 [-4]: 日本標準産業分類の中分類から選択してください。

※ 団体形式出の申請の場合は代表企業等のみを記載してください。その他の構成員は別紙2に記載してください。（一事業者のみで実施する事業では、別紙2の提出は必要ありません。）

※ 業種については、主たる業種を日本標準産業分類の中分類に基づき記載してください。

II 事業区分

事業区分		該当区分に○を付けること	補助率・補助限度額	該当区分番号を記入すること
設備整備事業	産業廃棄物の3R推進のための設備等の整備	発生抑制	①一般枠（1/2 2,000万円以内） ②重点枠（2/3 3,000万円以内） ③未来法枠（1/3 5,000万円以内）	②
		再使用		
	再資源化	○		
産業廃棄物由来の再生資源の利活用のための設備等の整備	再生資源の利活用			
産業廃棄物の排出抑制のための設備等の整備	排出抑制			
研究開発等事業	事業の検討・調査	ステップ1	①一般枠（1/2 100万円以内） ②重点枠（2/3 100万円以内）	
	技術の研究開発・応用・改良、製品・設備等の開発	ステップ2	①一般枠（1/2 500万円, 750万円以内） ②重点枠（2/3 700万円以内）	
	製品・設備等の販売促進	ステップ3	①一般枠（1/2 100万円以内） ②重点枠（2/3 100万円以内）	

III 事業費及び補助金申請予定額

年度	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
令和4年度	13,200,000	12,000,000	8,000,000
年度			
年度			
計	13,200,000	12,000,000	8,000,000

コメントの追加 [-6]: 「補助対象経費」の欄には、「補助事業に要する経費」から消費税及び補助対象外経費を引いた額を記入します。

コメントの追加 [-5]: 「補助事業に要する経費」の欄には、消費税及び補助対象外経費を含んだ全部で掛かる経費の額を記入します。

IV 事業計画の概要（設備整備事業）

事業の名称	減容機導入による廃プラスチック類の再資源化推進事業	
事業実施者	代表者	株式会社●●●代表取締役 宮城 太郎
	構成員	
事業実施予定場所及び事業所名	〒 仙台市青葉区一丁目×丁目△△番	
事業実施予定期間	交付決定日から ～ 令和5年 2月28日	
対象となる産業廃棄物の種類及び名称	廃プラスチック類（PE緩衝材、スタイロフォーム）	
本事業に取り組む理由 （再使用の対象となる産業廃棄物の発生状況、処理等における現状・課題）	<p>1 対象となる廃棄物の現況（発生量及び処理状況を記載）</p> <p>本社では、建築業者から、年間約200t（令和3年実績 211t）の建築系廃材由来の廃プラスチック類の中間処理を請け負っており、その内訳は、発泡スチロールが約120t（令和3年度実績121t）、PE緩衝材やスタイロフォーム等が約80t含まれている。</p> <p>発泡スチロールは、全量を減容機にて処理し、約120tを再資源化物として売却している。一方で、PE緩衝材やスタイロフォーム等は、全量を破砕後に、産業廃棄物として約80tを中間処理業者に委託処理している。</p>	
	<p>2 現状の課題</p> <p>当社の減容機は、設定可能な加熱温度帯が狭く、再資源化できるプラスチック類は発泡スチロールしか対応していないため、PE緩衝材やスタイロフォームの再資源化に取り組めない。</p>	
事業計画内容 上記課題を解決するための実施方法を記載してください。また、事業フロー図を添付し、課題・実施方法を明確にしてください。	<p>1 事業の必要性</p> <p>循環型社会への移行の観点から、産業廃棄物業者には廃プラスチックの再資源化の取組が求められており、当社においても現在再資源化できていないPE緩衝材やスタイロフォームの再資源化が可能な設備の導入が必要である。</p>	
	<p>2 課題解決のための手法</p> <p>幅広い加熱温度帯を設定することができ、PE緩衝材やスタイロフォームも処理可能な××社の減容機を導入する。</p>	
	<p>3 期待される3R効果</p> <p>これまで産業廃棄物として処分していたPE緩衝材、スタイロフォーム約75tが再資源化される。なお、再資源化が難しい素材のプラスチック約5tは、最終処分業者に埋め立て処理を委託する。</p>	
設備	一般的名称	減容機
	機種の名称	AB-123

コメントの追加 [-7]: 対象となる廃棄物を受け入れている場合は、どのような業種の排出者から、何トンの産業廃棄物を受け入れているか（対象が複数種ある場合はその内訳）を記載してください。次に、事業所内で行われる廃棄物処理工程又は再生資源の生産工程の概要を記載した後、最終的に、産業廃棄物が何トン排出されてどのように処理されるのか、再生資源が何トン生産されどこに売却されるのか等を記載してください。

対象となる廃棄物が事業所内で発生する場合は、生産する製品及び生産過程の概要記載した後、最終的に、どのような産業廃棄物が何トン排出されてどのように処理されるのか記載してください。

	当該設備の選定根拠	複数のメーカーに対して、必要な仕様を提示して参考見積徴収した結果、最も安価であったため。		
	設備の特徴	幅広い加熱温度帯を細かく調整することができ、プログラム設定することで容易に操作可能。		
	処理能力(算定根拠を示すこと。)	1 t/日		
	本体の価格(税抜)	12,000,000円	設置数量	1台
	設置場所(地図を添付すること。)			
3R等の効果	年間産業廃棄物削減量, 年間産業廃棄物再資源化量等 ※複数ある時は欄を追加してください。	取組前		0 t/年・・・ A
		取組後		75 t/年・・・ B
		効果量		75 t/年・・・ C (B-A)
	産業廃棄物削減量等増加率 (取組前の産業廃棄物削減量等の実績がないものについては100%としてください)	100% ((C/A)×100)		
	費用対効果	75 t/12,000千円=0.00625 t/千円 (C/補助対象経費額)		
本事業の実施に伴い必要となる廃棄物処理法, その他の関係法令の許可等の取得状況 (許可等に関する手続・進捗状況等を記載してください。)	産業廃棄物処理施設設置許可 ※令和〇年5月 仙台市に事前協議の申出を提出済み			
その他, 本事業実施に当たった課題等				

コメントの追加 [-9]: 取組前における対象とする産業廃棄物の量又は再資源化物の生産量を記載してください。

コメントの追加 [-10]: 取組後における対象とする産業廃棄物の量又は再資源化物の生産量を記載してください。

コメントの追加 [-11]: 取組が発生抑制や排出抑制の場合は、取組前の産業廃棄物量から取組後の産業廃棄物量を引いた値を効果量として記載してください。
取組が再資源化や再資源化物の利活用の場合は、取組後の再資源化物量から取組前の再資源化物の値を効果量として記載してください。

※ 簡潔・明瞭に記載してください。

※ 一般廃棄物を併せて取り扱う場合には、その種類・数量等を明記してください。

IV 事業計画の概要(研究開発等事業)

※設備整備の場合は不要です。

別紙2

構成事業者一覧表

年 月 日現在

	代表企業 (別紙1再掲)	構成企業2	構成企業3	構成企業4	構成企業5
企業名					
所在地					
代表者氏名					
業種及び業務内容					
従業員数					
資本金または出資金					
本事業における役割					
事業内負担金					
担当者	氏名				
	所属・役職				
	T E L				
	F A X				
E - m a i l					

構成事業者がいる場合は記入してください。

- ※1 団体形式で実施する場合に作成してください。
- ※2 規約等（団体における構成員の役割等を明記した書面）を添付してください。
- ※3 各構成員の会社案内（パンフレット）等を添付してください。

収 支 予 算 書

I 収入関係 (年度) (単位:円)

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補 助 金	8,000,000	宮城県	
自 己 資 金			
借 入 金	5,200,000	〇×銀行	
そ の 他			
合 計	13,200,000		

他の補助金等の 交付(申請)状況	
---------------------	--

コメントの追加 [-12]: 補助事業に要する経費(消費税及び補助対象外経費を含む)を区分毎に記載してください。

○設備整備事業の場合

II 支出関係 (年度) (単位:円)

区 分	補助事業に 要する経費 (a)	補助対象 経 費 (b) (≦(a))	補助金交付申請 額 (c) (≦(b)×補助率)	備 考
設 計 費			/	
調 査 費				
設 備 費	11,000,000	10,000,000		
工 事 費	2,200,000	2,000,000		
据 付 調 整 費				
運 搬 費				
そ の 他 経 費				
合 計	13,200,000	12,000,000	8,000,000	

※ 事業計画の年度毎に作成してください。

※ 補助対象経費の算定根拠として、原則、2者以上から取得した見積書又はそれに準ずる資料を添付してください。

コメントの追加 [-13]: 消費税及び補助対象外経費を含みます。
上欄「I収入関係」の金額合計と同額になります。

○研究開発等事業の場合

※設備整備事業は不要です。

コメントの追加 [-14]: 補助事業に要する経費から消費税及び補助対象外経費を引いた額になります。

事業計画スケジュール

(事業期間：交付決定日～令和5年 2月28日)

実施年月 項目	年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
※見積・契約・発注					→							
設備設置工事									→			
試運転・検収										→		
支払い										→		
施設設置許可関係		→										

※ 各種手続，工事，試運転及び支払い等のスケジュールを記載してください。

経 営 状 況 表

(単位：千円)

期 別 項 目	第 期 ～	第 期 ～	第 期 ～
売上高 (A)			
経常利益 (B)	直近 1 期の財務諸表をもとに 作成してください。なお、決 算が赤字の場合は、直近 3 期 分を作成してください。		
総資本 (C)			
自己資本 (D)			
流動資産 (E)			
流動負債 (F)			
総資本経常利益率 (B/C)×100(%)			
売上高経常利益率 (B/A)×100(%)			
自己資本比率 (D/C)×100(%)			
流動比率 (E/F)×100(%)			

※1 直近 1 期の財務諸表により作成してください。ただし、直近 1 期の決算が赤字の場合は、直近 3 期分の財務諸表により作成してください。

※2 金額は、百円の単位を四捨五入して千円単位で記載してください。率は、小数点第 2 位を四捨五入して小数点第 1 位まで記載してください。

※3 団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

別紙7

自 認 書

令和4年 5月〇〇日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

住 所 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番
名称及び代表者名 株式会社●●●代表取締役 宮城太郎

補助金公募締切日の3年前の日から、下記の環境に関する法令に違反し、これらの法令に基づく処罰又は命令その他不利益処分を受けていないことを自認します。

記

- 1 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）
- 2 騒音規制法（昭和43年法律第98号）
- 3 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
- 4 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）
- 5 悪臭防止法（昭和46年法律第91号）
- 6 振動規制法（昭和51年法律第64号）
- 7 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年法律第48号）
- 8 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）
- 9 特定家庭用機器再商品化法（平成10年法律第97号）
- 10 ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）
- 11 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）
- 12 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）
- 13 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）
- 14 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）
- 15 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成24年法律第57号）
- 16 公害防止条例（昭和46年宮城県条例第12号）
- 17 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例（平成12年宮城県条例第44号）
- 18 産業廃棄物の処理の適正化等に関する条例（平成17年宮城県条例第151号）
- 19 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号）
- 20 1から19までに掲げるもののほか、関係法令及び事業所が所在する地方公共団体における環境保全等に関する条例

※団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

誓 約 書

私

当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 事業者（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 7 号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同程度の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

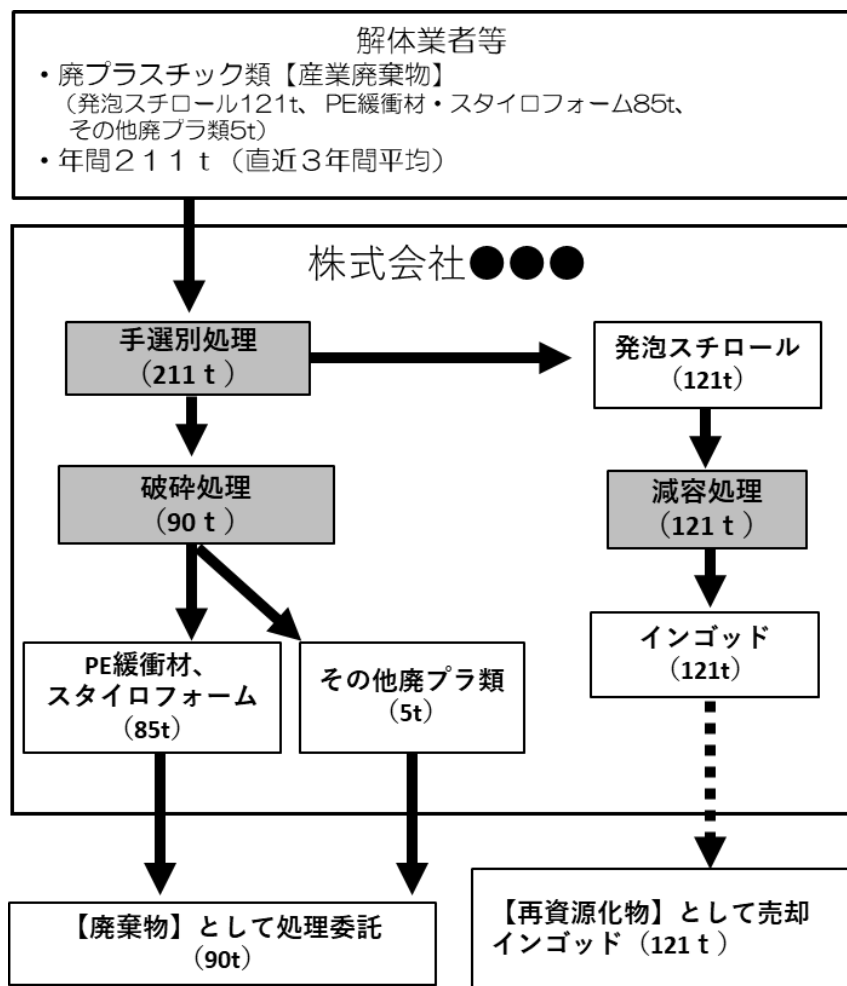
令和 4 年 5 月〇〇日

住所 仙台市青葉区一一町××丁目△△番

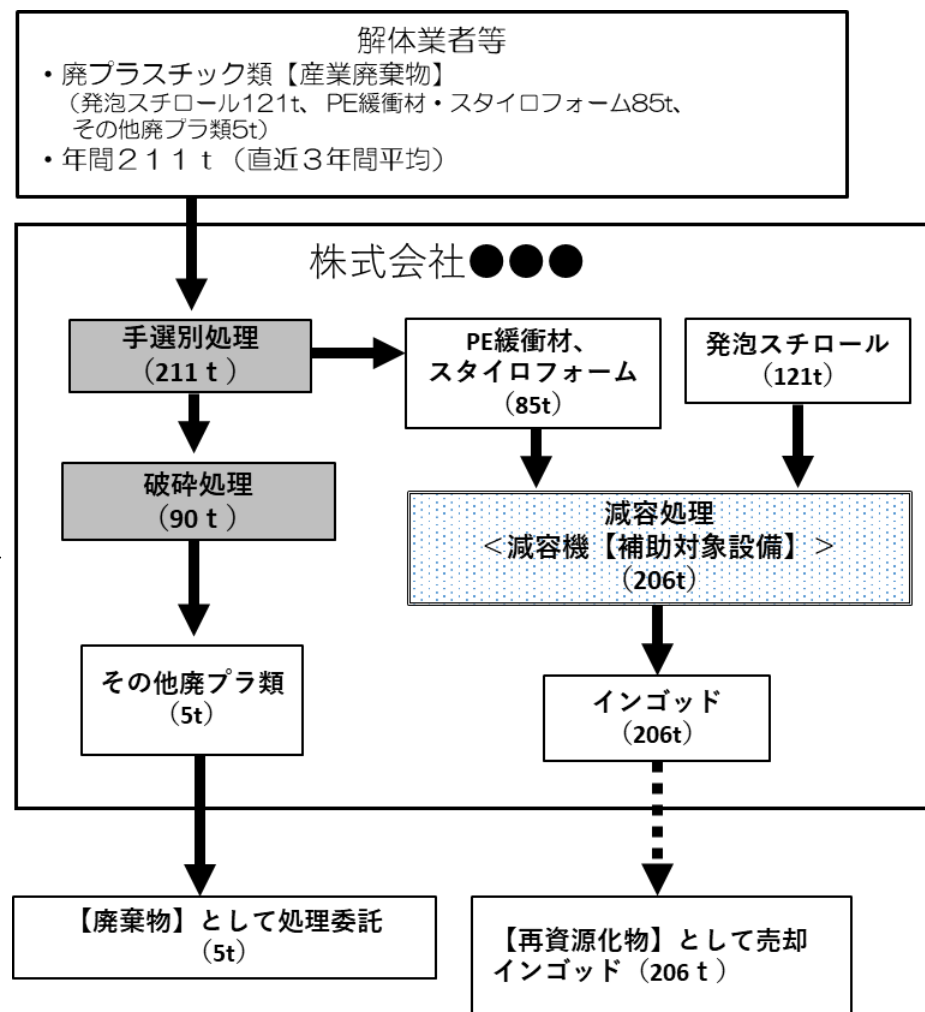
社名及び代表者名 株式会社●●●代表取締役 宮城太郎

【事業概要のフロー図】

現在



補助事業実施後



3R効果

= 補助事業実施後の再資源化量 206 t - 現在の再資源化量 121 t = 85 t

様式第1号（第5関係）

令和4年度みやぎ産業廃棄物3R等推進事業費補助金交付申請書

令和4年5月××日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

（申請者）

住所 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番

氏名又は名称 株式会社●●●

及び代表者名 代表取締役 宮城 太郎

担当者職氏名 管理課長 宮城 次郎

TEL 022-×××-△△△△ FAX 022-×××-△△△△▲

E-mail ●●●-1@co.jp

令和4年度において、みやぎ産業廃棄物3R等推進事業を下記のとおり実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、みやぎ産業廃棄物3R等推進事業費補助金を交付されるよう下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の区分（いずれかに○）

○ 設備整備事業 ・ 研究開発等事業

2 事業の名称 ペットボトル選別機導入事業化

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費 金	46,200,000	円
補助金交付申請額 金	20,000,000	円

4 事業実施予定期間

交付決定日から 令和5年 2月28日まで

5 関係書類

- 事業計画書（別紙1）
 - 構成事業者一覧表（別紙2）
 - 収支予算書（別紙3）
 - 事業計画スケジュール（別紙4）
 - 経営状況表（別紙5）
 - 役員等名簿（別紙6）
 - 直近1年間の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売管理費及び一般管理費明細書並びに個別注記表。ただし、直近1年間の決算が赤字の場合は、直近3年間の財務諸表）
※個人事業主の場合は、確定申告書の写しを添付すること。
 - 知事が別に定める経営診断ツールによる診断結果
 - 法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本
 - 納税証明書（県税に係る徴収金に未納がない旨の証明書）
 - 自認書（別紙7）
 - 暴力団排除に関する誓約書（別紙8）
 - 事業概要のフロー図
 - その他知事が必要と認める資料
- ① 設備整備事業
- イ 投資回収計画表（別紙9）
 - ロ 3R等設備機器等の見積書、仕様書及びカタログ

コメントの追加 [-1]: 事業内容を端的に表す名称を付けて下さい。

※どのような設備の導入により、どのような廃棄物を、どのように3R（発生抑制・再使用・再資源化・再資源の利活用・排出抑制）するのかを分かるように。

コメントの追加 [-2]: 「補助事業に要する経費」とは、消費税や補助対象外経費を含んだ設備取得に係る経費の総額を言います。

コメントの追加 [-3]: 補助金交付申請額とは、「補助事業に要する経費」から消費税と補助対象外経費を引いた「補助対象経費」に、補助率を掛けた額を言います。

- ハ 3 R 等設備機器の処理能力算定に関する書類
 - ニ 3 R 効果の算定に関する書類
 - ホ 廃棄物発生の現況を示すマニフェスト，又は廃棄物処理予測計算書等
 - ヘ 廃棄物の確保・処理に要する費用に関する資料及び経費算出に係る根拠資料
 - ト 再生利用品販売単価及びその他経費に関する資料及び経費算出に係る根拠資料
 - チ 借地利用の場合，賃貸借契約書の写し
 - リ 事業所の位置図
 - ヌ 設置設備の場内配置図
 - ル 事業実施に必要な取得済みの廃棄物処理法，その他関係法令の許可・届出等の写し
 - ヲ 会社案内等のパンフレット
 - ワ 上記イからヲの書類以外で事業遂行上，必要と認められる資料
- ② 研究開発等事業
- イ 指導受入計画書（別紙 10）
 - ロ 共同研究開発計画書（別紙 11）
 - ハ 共同体形式で実施する場合は，事業者間の確認書，誓約書，協定書等
 - ニ 経費算出根拠（見積等）
 - ホ 上記イからニの書類以外で業務遂行上，必要と認められる書類

事業計画書

I 申請者（事業者等）の概況

事業者等名	株式会社●●●		代表者名	代表取締役 宮城 太郎	
所在地 (住所)	〒 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番				
業種	産業廃棄物処理業	業務内容	ペット・缶・ビン選別、圧縮、粉砕		
従業員数	〇〇人		資本金又は出資金	10,000,000円	
法人設立日及び沿革	設立 昭和▲▲年 ▲月 ▲日				
県内に所在する事業所					
	事業所名		所在地（郵便番号及び住所）		
1					
2					
3					

コメントの追加 [-4]: 日本標準産業分類の中分類から選択してください。

※ 団体形式出の申請の場合は代表企業等のみを記載してください。その他の構成員は別紙2に記載してください。（一事業者のみで実施する事業では、別紙2の提出は必要ありません。）
 ※ 業種については、主たる業種を日本標準産業分類の中分類に基づき記載してください。

II 事業区分

事業区分		該当区分に○を付けること	補助率・補助限度額	該当区分番号を記入すること
設備整備事業	産業廃棄物の3R推進のための設備等の整備	発生抑制	①一般枠（1/2 2,000万円以内） ②重点枠（2/3 3,000万円以内） ③未来法枠（1/3 5,000万円以内）	①
		再使用		
	再生資源化	○		
産業廃棄物由来の再生資源の利活用のための設備等の整備	再生資源の利活用			
産業廃棄物の排出抑制のための設備等の整備	排出抑制			
研究開発等事業	事業の検討・調査	ステップ1	①一般枠（1/2 100万円以内） ②重点枠（2/3 100万円以内）	
	技術の研究開発・応用・改良、製品・設備等の開発	ステップ2	①一般枠（1/2 500万円, 750万円以内） ②重点枠（2/3 700万円以内）	
	製品・設備等の販売促進	ステップ3	①一般枠（1/2 100万円以内） ②重点枠（2/3 100万円以内）	

コメントの追加 [-5]: 「補助事業に要する経費」の欄には、消費税及び補助対象外経費を含んだ全部で掛かる経費の額を記入します。

III 事業費及び補助金申請予定額

年度	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
令和4年度	46,200,000円	42,000,000円	20,000,000円
年度			

コメントの追加 [-6]: 「補助対象経費」の欄には、「補助事業に要する経費」から消費税及び補助対象外経費を引いた額を記入します。

年度			
計	46,200,000 円	42,000,000 円	20,000,000 円

IV 事業計画の概要（設備整備事業）

事業の名称	ペットボトル選別機導入事業化
事業実施者	代表取締役 宮城 太郎 株式会社●●●代表取締役 宮城 太郎
事業実施予定場所及び事業所名	〒 仙台市宮城野区一丁目××丁目△△番 リサイクルセンター
事業実施予定期間	交付決定日から ～ 年 月 日
対象となる産業廃棄物の種類及び名称	廃ペットボトル（廃プラスチック類）
本事業に取り組む理由 （再使用の対象となる産業廃棄物の発生状況、処理等における現状・課題）	<p>1 対象となる廃棄物の現況（発生量及び処理状況を記載）</p> <p>当社には、コンビニ、スーパー等の店舗や自動販売機設置事業者から回収した使用済み飲料容器（ペットボトル・ビン・缶の混合物）が概ね年間200t持込まれており、手選別によってペットボトル（90t）、ビン（30t）、缶（アルミ30t・スチール50t）に分別後、圧縮梱包し、資源として売却している。</p> <p>2 現状の課題</p> <p>今般、大手自動販売機設置事業者から、新たに年間60tの処分委託の相談を受けた。しかしながら、現状の人員体制では受入量の増加は困難なため、新たに従業員を求人するものの、昨今の人手不足のため、採用の見通しは厳しいところである。</p>
事業計画内容 上記課題を解決するための実施方法を記載してください。また、事業フロー図を添付し、課題・実施方法を明確にしてください。	<p>1 事業の必要性</p> <p>本社は、産業廃棄物処理業を営むものとしてプラスチックリサイクルの推進に貢献するとともに、経営の安定化を図るために、中間処分の受け入れ量を増加し、更なる廃ペットボトルの再資源化に取り組みたいと考えている。このため、選別工程の一部を機械化し、処理能力の向上と効率化を図る必要がある。</p> <p>2 課題解決のための手法</p> <p>ペットボトル、ビン、缶の混合物をペットボトルとそれ以外のビン、缶に分別する透過検知型の『ペットボトル選別機』を導入する。これにより、従来、ペットボトル選別に割いていた人員を他の選別工程に回すことが可能となることで、全体処理能力の向上と効率化を図られる。</p> <p>3 期待される3R効果</p> <p>回収した使用済み飲料容器中におけるペットボトルが占める重量割合は、概ね全体の約45%（令和一年度実績）であるため、今回新たに受け入れる使用済み飲料容器60t中には27t分のペットボトルが含まれると仮定し、本事業によって新たに再資源化されると試算している。</p>

コメントの追加 [-7]: 対象となる廃棄物を受け入れている場合は、どのような業種の排出者から、何トンの産業廃棄物を受け入れているか（対象が複数種ある場合はその内訳）を記載してください。次に、事業所内で行われる廃棄物処理工程又は再生資源の生産工程の概要を記載した後、最終的に、産業廃棄物が何トン排出されてどのように処理されるのか、再生資源が何トン生産されどこに売却されるのか等を記載してください。

対象となる廃棄物が事業所内で発生する場合は、生産する製品及び生産過程の概要記載した後、最終的に、どのような産業廃棄物が何トン排出されてどのように処理されるのかを記載してください。

整備する設備等の概要	一般的名称	ペットボトル選別機		
	機種の名称	P-100-XX		
	当該設備の選定根拠	複数のメーカーに対して、必要な仕様を提示して見積徴収した結果、最も安価であったため。		
	設備の特徴	透過検知センサーとエア噴射選別を組み合わせ、比重の軽いペットボトルとビン・缶を選別可能		
	処理能力(算定根拠を示すこと。)	1 t/日		
	本体の価格(税抜)	42,000,000円	設置数量	1機
	設置場所(地図を添付すること。)			
3R等の効果	年間産業廃棄物削減量、年間産業廃棄物再資源化量等 ※複数ある時は欄を追加してください。	取組前		90 t/年・・・ A
		取組後		117 t/年・・・ B
		効果量		27 t/年・・・ C (B-A)
	産業廃棄物削減量等増加率 (取組前の産業廃棄物削減量等の実績がないものについては100%としてください)	30% ((C/A)×100)		
	費用対効果	27 t ÷ 42,000千円 = 0.00064 t/千円 (C/補助対象経費額)		
本事業の実施に伴い必要となる廃棄物処理法、その他の関係法令の許可等の取得状況 (許可等に関する手続・進捗状況等を記載してください。)	令和*年*月*日に管轄の□□保健所を訪問して、ペットボトル選別機設置の相談をしました。破碎機等に該当しないので、設備設置後の設置届け出が必要と言う指導を受けました。現在、届出書類を入手し手続きを行うため作成の準備を進めています。			
その他、本事業実施に当たっての課題等				

コメントの追加 [-8]: 取組前における対象とする産業廃棄物の量又は再資源化物の生産量を記載してください。

コメントの追加 [-9]: 取組後における対象とする産業廃棄物の量又は再資源化物の生産量を記載してください。

コメントの追加 [-10]: 取組が発生抑制や排出抑制の場合は、取組前の産業廃棄物量から取組後の産業廃棄物量を引いた値を効果量として記載してください。
取組が再資源化や再資源化物の利活用の場合は、取組後の再資源化物量から取組前の再資源化物の値を効果量として記載してください。

※ 簡潔・明瞭に記載してください。
 ※ 一般廃棄物を併せて取り扱う場合には、その種類・数量等を明記してください。

IV 事業計画の概要(研究開発等事業)
 ※設備整備の場合は不要です。

別紙2

構成事業者一覧表

年 月 日現在

	代表企業 (別紙1再掲)	構成企業2	構成企業3	構成企業4	構成企業5
企業名					
所在地					
代表者氏名					
業種及び業務内容					
従業員数					
資本金または出資金					
本事業における役割					
事業内負担金					
担当者	氏名				
	所属・役職				
	T E L				
	F A X				
	E - m a i l				

構成事業者がいる場合は記入してください。

- ※1 団体形式で実施する場合に作成してください。
- ※2 規約等（団体における構成員の役割等を明記した書面）を添付してください。
- ※3 各構成員の会社案内（パンフレット）等を添付してください。

収 支 予 算 書

I 収入関係 (令和4年度) (単位:円)

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補 助 金	20,000,000	宮城県	
自 己 資 金	1,200,000		
借 入 金	25,000,000	**銀行	
そ の 他			
合 計	46,200,000		

他の補助金等の 交付(申請)状況	
---------------------	--

コメントの追加 [-11]: 補助事業に要する経費(消費税及び補助対象外経費を含む)を区分毎に記載してください。

○設備整備事業の場合

II 支出関係 (年度) (単位:円)

区 分	補助事業に 要する経費 (a)	補助対象 経 費 (b) (≦(a))	補助金交付申請 額 (c) (≦(b)×補助率)	備 考
設 計 費			/	
調 査 費				
設 備 費	41,800,000	38,000,000		
工 事 費	2,750,000	2,500,000		
据 付 調 整 費	1,100,000	1,000,000		
運 搬 費	550,000	500,000		
そ の 他 経 費	-	-		
合 計	46,200,000	42,000,000	20,000,000	

※ 事業計画の年度毎に作成してください。

※ 補助対象経費の算定根拠として、原則、2者以上から取得した見積書又はそれに準ずる資料を添付してください。

コメントの追加 [-12]: 消費税及び補助対象外経費を含みます。
上欄「I収入関係」の金額合計と同額になります。

○研究開発等事業の場合

※設備整備事業は不要です。

コメントの追加 [-13]: 補助事業に要する経費から消費税及び補助対象外経費を引いた額になります。

事業計画スケジュール

(事業期間：交付決定日～令和5年2月28日)

実施年月 項目	年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
見積・発注・契約					→							
設置工事									→			
試運転・検収										→		
支払い										→		
施設変更届出提出										→		

※ 各種手続、工事、試運転及び支払い等のスケジュールを記載してください。

コメントの追加 [-14]: 補助事業の実施項目として、以下のものから適切なものを記載してください。

- 見積・契約・発注手続き
- 設備設置工事
- 付帯工事
- 試運転・検収
- 支払い
- 廃棄物処理法に係る許可取得又は届出

経 営 状 況 表

(単位：千円)

期 別 項 目	第 期 ～	第 期 ～	第 期 ～
売 上 高 (A)			
経 常 利 益 (B)	直近 1 期の財務諸表をもとに 作成してください。なお、決 算が赤字の場合は、直近 3 期 分を作成してください。		
総 資 本 (C)			
自 己 資 本 (D)			
流 動 資 産 (E)			
流 動 負 債 (F)			
総資本経常利益率 (B/C)×100(%)			
売上高経常利益率 (B/A)×100(%)			
自己資本比率 (D/C)×100(%)			
流 動 比 率 (E/F)×100(%)			

※ 1 直近 1 期の財務諸表により作成してください。ただし、直近 1 期の決算が赤字の場合は、直近 3 期分の財務諸表により作成してください。

※ 2 金額は、百円の単位を四捨五入して千円単位で記載してください。率は、小数点第 2 位を四捨五入して小数点第 1 位まで記載してください。

※ 3 団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

別紙 7

自 認 書

令和 4 年 5 月〇〇日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

住 所 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番
名称及び代表者名 株式会社●●●代表取締役 宮城太郎

補助金公募締切日の3年前の日から、下記の環境に関する法令に違反し、これらの法令に基づく処罰又は命令その他不利益処分を受けていないことを自認します。

記

- 1 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）
- 2 騒音規制法（昭和43年法律第98号）
- 3 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
- 4 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）
- 5 悪臭防止法（昭和46年法律第91号）
- 6 振動規制法（昭和51年法律第64号）
- 7 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年法律第48号）
- 8 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）
- 9 特定家庭用機器再商品化法（平成10年法律第97号）
- 10 ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）
- 11 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）
- 12 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）
- 13 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）
- 14 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）
- 15 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成24年法律第57号）
- 16 公害防止条例（昭和46年宮城県条例第12号）
- 17 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例（平成12年宮城県条例第44号）
- 18 産業廃棄物の処理の適正化等に関する条例（平成17年宮城県条例第151号）
- 19 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号）
- 20 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）
- 21 1 から20までに掲げるもののほか、関係法令及び事業所が所在する地方公共団体における環境保全等に関する条例

※団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

誓 約 書

- 私
 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 事業者（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 7 号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

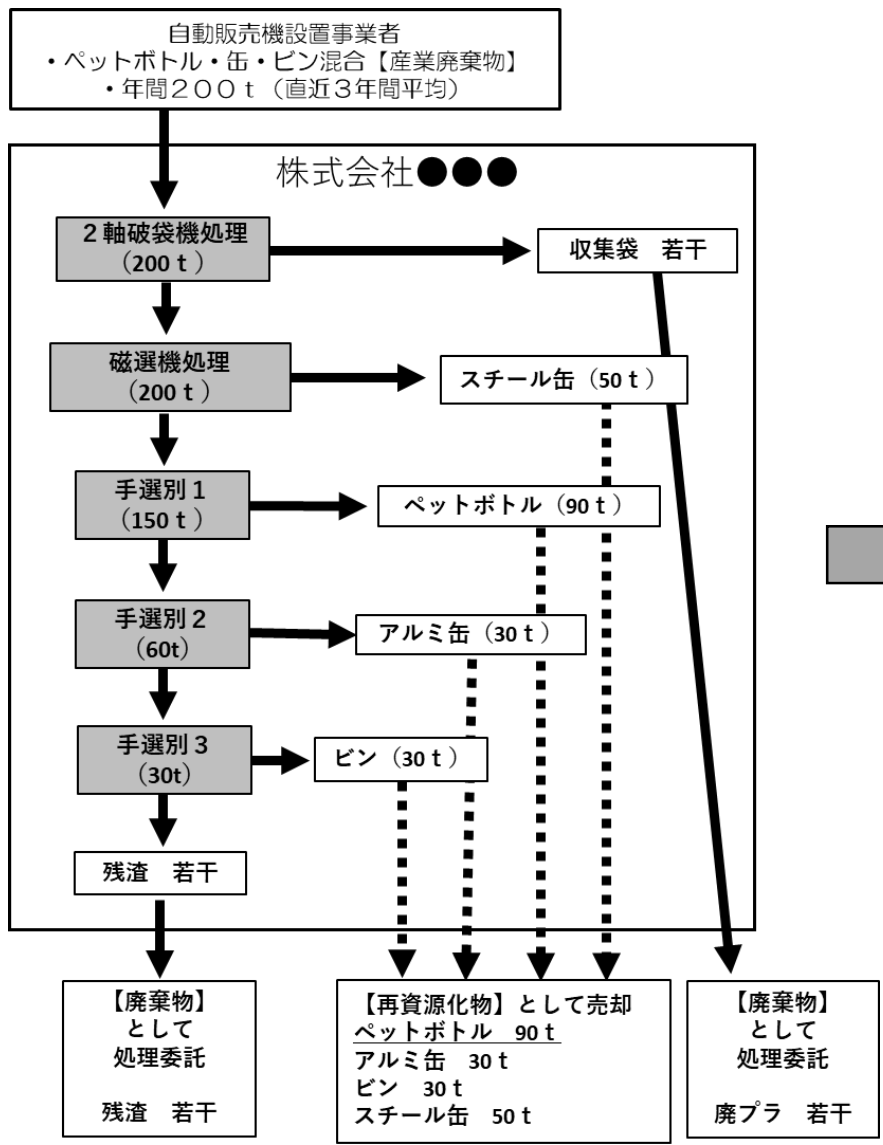
令和 4 年 5 月〇〇日

住所 仙台市青葉区一一町××丁目△△番

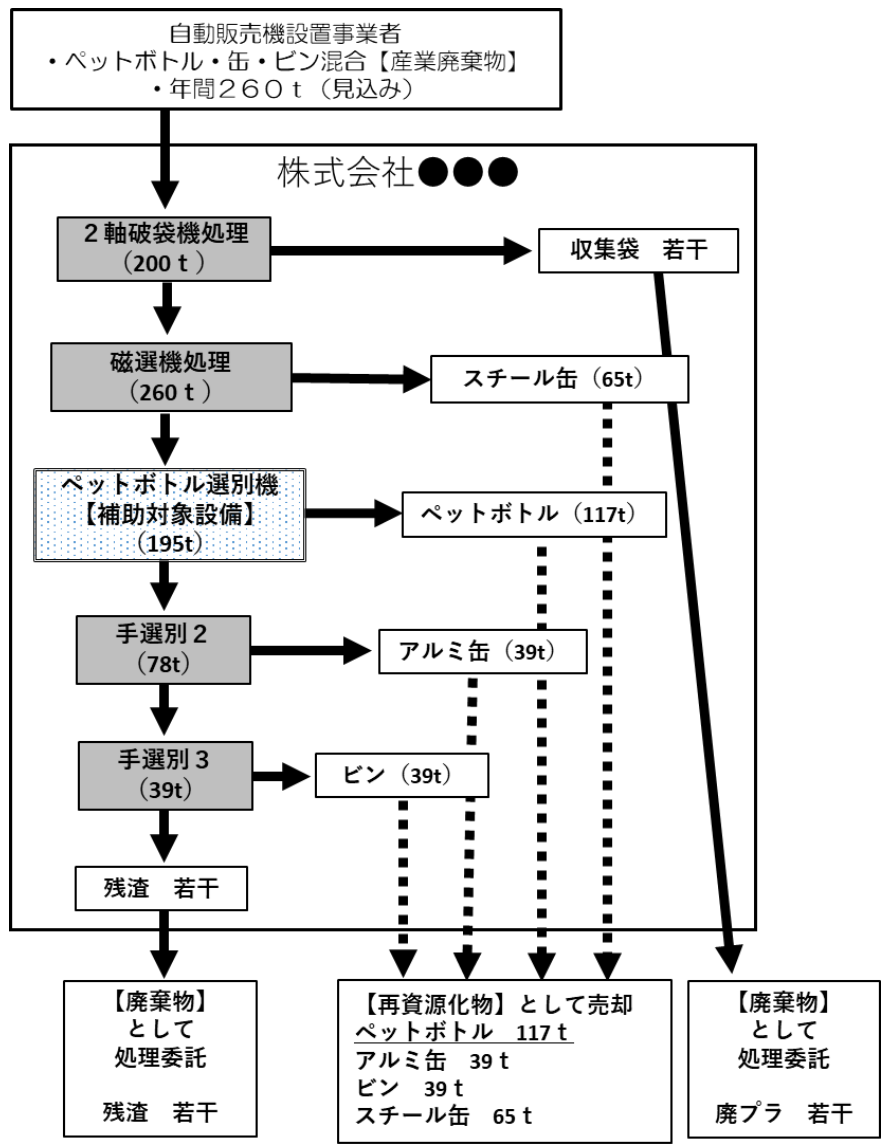
社名及び代表者名 株式会社●●●代表取締役 宮城太郎

【事業概要のフロー図】

現在



補助事業実施後



3R効果

= 補助事業実施後のペットボトル再資源化量 117t - 現在のペットボトル再資源化量 90t
= 27t

様式第1号（第5関係）

令和4年度みやぎ産業廃棄物3R等推進事業費補助金交付申請書

令和4年5月××日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

（申請者）

住所 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番

氏名又は名称 株式会社●●●

及び代表者名 代表取締役 宮城 太郎

担当者職氏名 管理課長 宮城 次郎

TEL 022-×××-△△△△ FAX 022-×××-△△△△▲

E-mail ●●●-1@co.jp

令和4年度において、みやぎ産業廃棄物3R等推進事業を下記のとおり実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、みやぎ産業廃棄物3R等推進事業費補助金を交付されるよう下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の区分（いずれかに○）

○ 設備整備事業 ・ 研究開発等事業

2 事業の名称 高性能破砕機導入による廃タイヤの再資源化事業

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費 金	43,000,000	円
補助金交付申請額 金	19,000,000	円

4 事業実施予定期間

交付決定日から 令和5年 2月28日まで

5 関係書類

- 事業計画書（別紙1）
 - 構成事業者一覧表（別紙2）
 - 収支予算書（別紙3）
 - 事業計画スケジュール（別紙4）
 - 経営状況表（別紙5）
 - 役員等名簿（別紙6）
 - 直近1年間の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売管理費及び一般管理費明細書並びに個別注記表。ただし、直近1年間の決算が赤字の場合は、直近3年間の財務諸表）
※個人事業主の場合は、確定申告書の写しを添付すること。
 - 知事が別に定める経営診断ツールによる診断結果
 - 法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本
 - 納税証明書（県税に係る徴収金に未納がない旨の証明書）
 - 自認書（別紙7）
 - 暴力団排除に関する誓約書（別紙8）
 - 事業概要のフロー図
 - その他知事が必要と認める資料
- ① 設備整備事業
- 投資回収計画表（別紙9）
 - 3R等設備機器等の見積書、仕様書及びカタログ

コメントの追加 [-1]: 事業内容を端的に表す名称を付けて下さい。

※どのような設備の導入により、どのような廃棄物を、どのように3R（発生抑制・再使用・再資源化・再資源の利活用・排出抑制）するのかを分かるように。

コメントの追加 [-2]: 「補助事業に要する経費」とは、消費税や補助対象外経費を含んだ設備取得に係る経費の総額を言います。

コメントの追加 [-3]: 補助金交付申請額とは、「補助事業に要する経費」から消費税と補助対象外経費を引いた「補助対象経費」に、補助率を掛けた額を言います。

- ハ 3 R 等設備機器の処理能力算定に関する書類
 - ニ 3 R 効果の算定に関する書類
 - ホ 廃棄物発生の現況を示すマニフェスト，又は廃棄物処理予測計算書等
 - ヘ 廃棄物の確保・処理に要する費用に関する資料及び経費算出に係る根拠資料
 - ト 再生利用品販売単価及びその他経費に関する資料及び経費算出に係る根拠資料
 - チ 借地利用の場合，賃貸借契約書の写し
 - リ 事業所の位置図
 - ヌ 設置設備の場内配置図
 - ル 事業実施に必要な取得済みの廃棄物処理法，その他関係法令の許可・届出等の写し
 - ヲ 会社案内等のパンフレット
 - ワ 上記イからヲの書類以外で事業遂行上，必要と認められる資料
- ② 研究開発等事業
- イ 指導受入計画書（別紙 10）
 - ロ 共同研究開発計画書（別紙 11）
 - ハ 共同体形式で実施する場合は，事業者間の確認書，誓約書，協定書等
 - ニ 経費算出根拠（見積等）
 - ホ 上記イからニの書類以外で業務遂行上，必要と認められる書類

事業計画書

I 申請者（事業者等）の概況

事業者等名	株式会社●●●		代表者名	代表取締役 宮城 太郎	
所在地 (住所)	〒 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番				
業種	産業廃棄物処理業	業務内容	廃タイヤ破砕（カットタイヤ製造）		
従業員数	〇〇人		資本金又は出資金	10,000,000円	
法人設立日 及び沿革	設立 昭和▲▲年 ▲月 ▲日				
県内に所在する事業所					
	事業所名		所在地（郵便番号及び住所）		
1					
2					
3					

コメントの追加 [-4]: 日本標準産業分類の中分類から選択してください。

※ 団体形式出の申請の場合は代表企業等のみを記載してください。その他の構成員は別紙2に記載してください。（一事業者のみで実施する事業では、別紙2の提出は必要ありません。）

※ 業種については、主たる業種を日本標準産業分類の中分類に基づき記載してください。

II 事業区分

事業区分		該当区分に○を付けること	補助率・補助限度額	該当区分番号を記入すること
設備整備事業	産業廃棄物の3R推進のための設備等の整備	発生抑制	①一般枠（1/2 2,000万円以内） ②重点枠（2/3 3,000万円以内） ③未来法枠（1/3 5,000万円以内）	①
		再使用		
	再生資源化	○		
産業廃棄物由来の再生資源の利活用のための設備等の整備	再生資源の利活用			
産業廃棄物の排出抑制のための設備等の整備	排出抑制			
研究開発等事業	事業の検討・調査	ステップ1	①一般枠（1/2 100万円以内） ②重点枠（2/3 100万円以内）	
	技術の研究開発・応用・改良、製品・設備等の開発	ステップ2	①一般枠（1/2 500万円, 750万円以内） ②重点枠（2/3 700万円以内）	
	製品・設備等の販売促進	ステップ3	①一般枠（1/2 100万円以内） ②重点枠（2/3 100万円以内）	

コメントの追加 [-5]: 「補助事業に要する経費」の欄には、消費税及び補助対象外経費を含んだ全部で掛かる経費の額を記入します。

コメントの追加 [-6]: 「補助対象経費」の欄には、「補助事業に要する経費」から消費税及び補助対象外経費を引いた額を記入します。。

III 事業費及び補助金申請予定額

年度	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
令和4年度	50,600,000円	46,000,000円	20,000,000円
年度			

年度			
計	50,600,000 円	46,000,000 円	20,000,000 円

IV 事業計画の概要（設備整備事業）

事業の名称	高性能破砕機導入による廃タイヤ再資源化事業
事業実施者	代表取締役 宮城 太郎 株式会社●●●代表取締役 宮城 太郎
事業実施予定場所及び事業所名	〒 仙台市宮城野区——町××丁目△△番 リサイクルセンター
事業実施予定期間	交付決定日から ～ 年 月 日
対象となる産業廃棄物の種類及び名称	廃タイヤ(トラック用タイヤ)
本事業に取り組む理由 (再使用の対象となる産業廃棄物の発生状況、処理等における現状・課題)	<p>1 対象となる廃棄物の現況（発生量及び処理状況を記載）</p> <p>当社は、主に廃タイヤの中間処理業を営んでおり、普通車用丸タイヤ90t、トラック用丸タイヤ160t、合計250トンの廃タイヤを受け入れている（令和×～△年の平均値）。</p> <p>受け入れた廃タイヤのうち、普通車用丸タイヤは、ラジアル切断機で16分割又は32分割に切断加工した後、バイオマスボイラーの燃料として、年間90t程度を製紙会社に供給している。トラック用丸タイヤは、ギロチン切断機で細断し、バイオマスボイラーの燃料として製紙会社に供給しているが、ギロチン切断機の処理能力が低いことから、年間10t程度の供給に留まっており、残りの150tは丸タイヤのまま産業廃棄物としてセメント会社に焼却処理を委託している。</p> <p>2 現状の課題</p> <p>昨今、製紙会社は温室効果ガス削減の取組の一環としてボイラーに使用する化石燃料を削減し、非化石燃料の使用割合を高めている。このため、当社が取引をしている△製紙株式会社も非化石燃料対応のボイラーへの更新を計画しており、昨年、当社に対してカット品燃料の供給量新たに年間100t増加することが可能であるか相談があった。</p> <p>当社としては、原料となる廃タイヤは既に十分な量を確保しているものの、既存のラジアル切断機及びギロチン切断機は、処理能力が不足していること及び要求されている1インチサイズの生産ができないことから、製紙会社の増産依頼を受けることが難しい。</p>
事業計画内容	<p>1 事業の必要性</p> <p>廃棄物処理業者として、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、当社から排出される産業廃棄物量の削減及び経営の安定化のためにも、△製紙か部式会社からのカット品燃料の供給量の増加に対応したいと考えている。そのためには破砕能力の向上を図る必要がある。</p> <p>2 課題解決のための手法</p> <p>新たに、1台で普通車用及びトラック用丸タイヤの破砕が可能であり、1インチサイズのカット燃料を生産できる高性能破砕機を導入する。</p>

コメントの追加 [-7]: 対象となる廃棄物を受け入れている場合は、どのような業種の排出者から、何トンの産業廃棄物を受け入れているか（対象が複数種ある場合はその内訳）を記載してください。次に、事業所内で行われる廃棄物処理工程又は再生資源の生産工程の概要を記載した後、最終的に、産業廃棄物が何トン排出されてどのように処理されるのか、再生資源が何トン生産されどこに売却されるのか等を記載してください。

対象となる廃棄物が事業所内で発生する場合は、生産する製品及び生産過程の概要記載した後、最終的に、どのような産業廃棄物が何トン排出されてどのように処理されるのか記載してください。

		3 期待される3R効果 高性能破砕機(250t/年)を導入し、これまで産業廃棄物としてセメント会社等に焼却処分を委託していたトラック用タイヤ100tを原料にカット燃料を生産することで、新たに100tの再資源化が図られる。		
整備する設備等の概要	一般的名称	大型トレットラジアルカッター		
	機種の種類	RC-57-32		
	当該設備の選定根拠	1台でトラック用と普通車用のタイヤの破砕に対応し、メンテナンス性の高い機種として選定した。		
	設備の特徴	容易に破砕用の刃の間隔を調整することができ、1~4インチサイズのカット燃料の生産が可能。		
	処理能力(算定根拠を示すこと。)	1t/日		
	本体の価格(税抜)	46,000,000円	設置数量	1機
	設置場所(地図を添付すること。)			
3R等の効果	年間産業廃棄物削減量、年間産業廃棄物再資源化量等 ※複数ある時は欄を追加してください。	取組前	10t/年・・・A	
		取組後	110t/年・・・B	
		効果量	100t/年・・・C (B-A)	
	産業廃棄物削減量等増加率 (取組前の産業廃棄物削減量等の実績がないものについては100%としてください)	1000% (C/A)×100		
費用対効果	100t÷46,000千円=0.0021t/千円 (C/補助対象経費額)			
本事業の実施に伴い必要となる廃棄物処理法、その他の関係法令の許可等の取得状況 (許可等に関する手続・進捗状況等を記載してください。)	令和*年*月*日に管轄保健所を訪問して、タイヤカット装置入替の相談をしました。その結果、設備設置後の変更届け出が必要と言う指導を受けました。届出書類を入手し手続き準備中です。			
その他、本事業実施に当たった課題等				

コメントの追加 [-8]: 取組前における対象とする産業廃棄物の量又は再資源化物の生産量を記載してください。

コメントの追加 [-9]: 取組後における対象とする産業廃棄物の量又は再資源化物の生産量を記載してください。

コメントの追加 [-10]: 取組が発生抑制や排出抑制の場合は、取組前の産業廃棄物量から取組後の産業廃棄物量を引いた値を効果量として記載してください。
取組が再資源化や再資源化物の利活用の場合は、取組後の再資源化物量から取組前の再資源化物の値を効果量として記載してください。

※ 簡潔・明瞭に記載してください。

※ 一般廃棄物を併せて取り扱う場合には、その種類・数量等を明記してください。

IV 事業計画の概要(研究開発等事業)

※設備整備の場合は不要です。

別紙2

構成事業者一覧表

年 月 日現在

	代表企業 (別紙1再掲)	構成企業2	構成企業3	構成企業4	構成企業5
企業名					
所在地					
代表者氏名					
業種及び業務内容					
従業員数					
資本金または出資金					
本事業における役割					
事業内負担金					
担当者	氏名				
	所属・役職				
	T E L				
	F A X				
	E - m a i l				

構成事業者がいる場合は記入してください。

- ※1 団体形式で実施する場合に作成してください。
- ※2 規約等（団体における構成員の役割等を明記した書面）を添付してください。
- ※3 各構成員の会社案内（パンフレット）等を添付してください。

収 支 予 算 書

I 収入関係 (令和4年度) (単位:円)

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補 助 金	20,000,000	宮城県	
自 己 資 金	30,600,000		
借 入 金			
そ の 他			
合 計	50,600,000		

他の補助金等の 交付(申請)状況	
---------------------	--

コメントの追加 [-11]: 補助事業に要する経費(消費税及び補助対象外経費を含む)を区分毎に記載してください。

○設備整備事業の場合

II 支出関係 (年度) (単位:円)

区 分	補助事業に 要する経費 (a)	補助対象 経 費 (b) (≦(a))	補助金交付申請 額 (c) (≦(b)×補助率)	備 考
設 計 費	55,000	50,000	/	
調 査 費				
設 備 費	44,000,000	40,000,000		
工 事 費	3,300,000	3,000,000		
据 付 調 整 費	3,300,000	3,000,000		
運 搬 費	55,000	50,000		
そ の 他 経 費	-1,100,000	-1,000,000		値引き
合 計	50,600,000	46,000,000	20,000,000	

※ 事業計画の年度毎に作成してください。

※ 補助対象経費の算定根拠として、原則、2者以上から取得した見積書又はそれに準ずる資料を添付してください。

コメントの追加 [-12]: 消費税及び補助対象外経費を含みます。
上欄「I 収入関係」の金額合計と同額になります。

○研究開発等事業の場合

※設備整備事業は不要です。

コメントの追加 [-13]: 補助事業に要する経費から消費税及び補助対象外経費を引いた額になります。

事業計画スケジュール

(事業期間：交付決定日～令和5年2月28日)

実施年月 項目	年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
※見積・発注・契約					→							
設置工事									→			
試運転・検収										→		
支払い										→		
施設変更届提出											→	

※ 各種手続、工事、試運転及び支払い等のスケジュールを記載してください。

経 営 状 況 表

(単位：千円)

期 別 項 目	第 期 ～	第 期 ～	第 期 ～
売上高 (A)			
経常利益 (B)	直近1期の財務諸表をもとに 作成してください。なお、決 算が赤字の場合は、直近3期 分を作成してください。		
総資本 (C)			
自己資本 (D)			
流動資産 (E)			
流動負債 (F)			
総資本経常利益率 (B/C)×100(%)			
売上高経常利益率 (B/A)×100(%)			
自己資本比率 (D/C)×100(%)			
流動比率 (E/F)×100(%)			

※1 直近1期の財務諸表により作成してください。ただし、直近1期の決算が赤字の場合は、直近3期分の財務諸表により作成してください。

※2 金額は、百円の単位を四捨五入して千円単位で記載してください。率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。

※3 団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

別紙6 役員等名簿

事業者名	
担当者 役職・氏名	
電話番号	
メールアドレス	

人数	氏名	生年月日	性別	商号又は名称	住所
0	きにゅうれい 記入例	R2.4.1	男	宮城県	仙台市本町3-8-1
		適宜記載してください。			

※ 登記簿謄本に記載している役員について記入してください。

別紙7

自 認 書

令和4年 5月〇〇日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

住 所 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番
名称及び代表者名 株式会社●●●代表取締役 宮城太郎

補助金公募締切日の3年前の日から、下記の環境に関する法令に違反し、これらの法令に基づく処罰又は命令その他不利益処分を受けていないことを自認します。

記

- 1 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）
- 2 騒音規制法（昭和43年法律第98号）
- 3 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
- 4 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）
- 5 悪臭防止法（昭和46年法律第91号）
- 6 振動規制法（昭和51年法律第64号）
- 7 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年法律第48号）
- 8 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）
- 9 特定家庭用機器再商品化法（平成10年法律第97号）
- 10 ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）
- 11 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）
- 12 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）
- 13 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）
- 14 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）
- 15 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成24年法律第57号）
- 16 公害防止条例（昭和46年宮城県条例第12号）
- 17 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例（平成12年宮城県条例第44号）
- 18 産業廃棄物の処理の適正化等に関する条例（平成17年宮城県条例第151号）
- 19 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号）
- 20 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）
- 21 1から20までに掲げるもののほか、関係法令及び事業所が所在する地方公共団体における環境保全等に関する条例

※団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

誓 約 書

- 私
 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 事業者（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 7 号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

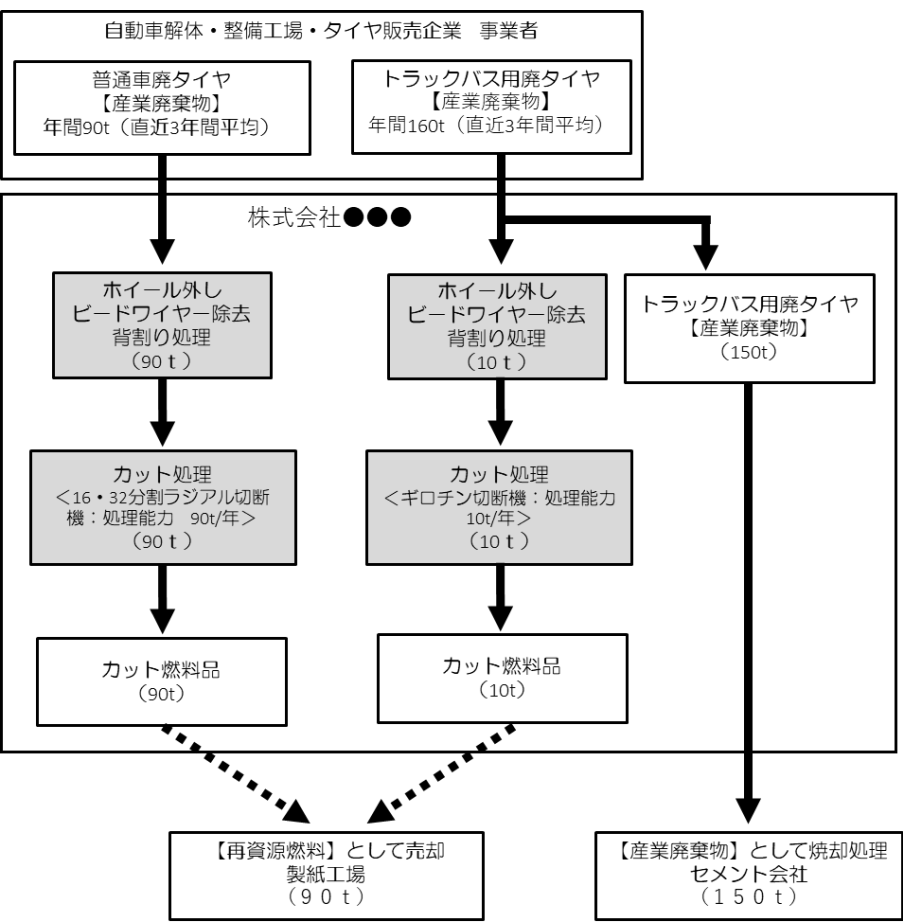
令和 4 年 5 月〇〇日

住所 仙台市青葉区一一町××丁目△△番

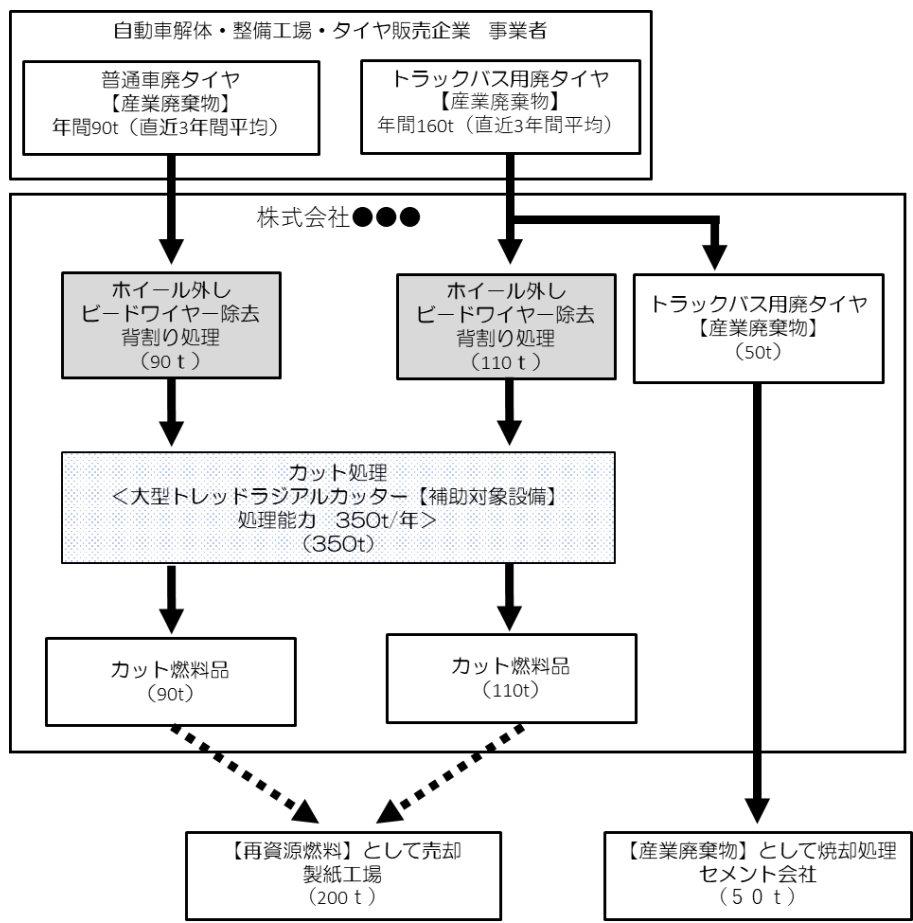
社名及び代表者名 株式会社●●●代表取締役 宮城太郎

【事業概要のフロー図】

現在



補助事業実施後



3 R 効果

= 補助事業実施後の再生资源化燃料量 200 t - 現在の再生资源化燃料量 90 t
 = 110 t

様式第1号（第5関係）

令和4年度みやぎ産業廃棄物3R等推進事業費補助金交付申請書

令和4年5月××日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

（申請者）

住所 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番

氏名又は名称 株式会社●●●

及び代表者名 代表取締役 宮城 太郎

担当者職氏名 管理課長 宮城 次郎

TEL 022-×××-△△△△ FAX 022-×××-△△△△▲

E-mail ●●●-1@co.jp

令和4年度において、みやぎ産業廃棄物3R等推進事業を下記のとおり実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、みやぎ産業廃棄物3R等推進事業費補助金を交付されるよう下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の区分（いずれかに○）

○ 設備整備事業 ・ 研究開発等事業

2 事業の名称 光学選別機導入による有価金属回収高度化事業

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費 金	65,000,000	円
補助金交付申請額 金	30,000,000	円

4 事業実施予定期間

交付決定日から 令和5年 2月28日まで

5 関係書類

- 事業計画書（別紙1）
 - 構成事業者一覧表（別紙2）
 - 収支予算書（別紙3）
 - 事業計画スケジュール（別紙4）
 - 経営状況表（別紙5）
 - 役員等名簿（別紙6）
 - 直近1年間の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売管理費及び一般管理費明細書並びに個別注記表。ただし、直近1年間の決算が赤字の場合は、直近3年間の財務諸表）
※個人事業主の場合は、確定申告書の写しを添付すること。
 - 知事が別に定める経営診断ツールによる診断結果
 - 法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本
 - 納税証明書（県税に係る徴収金に未納がない旨の証明書）
 - 自認書（別紙7）
 - 暴力団排除に関する誓約書（別紙8）
 - 事業概要のフロー図
 - その他知事が必要と認める資料
- ① 設備整備事業
- イ 投資回収計画表（別紙9）
 - ロ 3R等設備機器等の見積書、仕様書及びカタログ

コメントの追加 [-1]: 事業内容を端的に表す名称を付けて下さい。

※どのような設備の導入により、どのような廃棄物を、どのように3R（発生抑制・再使用・再資源化・再資源の利活用・排出抑制）するのかを分かるように。

コメントの追加 [-2]: 「補助事業に要する経費」とは、消費税や補助対象外経費を含んだ設備取得に係る経費の総額を言います。

コメントの追加 [-3]: 「補助金交付申請額」とは、「補助事業に要する経費」から消費税と補助対象外経費を引いた「補助対象経費」に、補助率を掛けた額を言います。

- ハ 3 R 等設備機器の処理能力算定に関する書類
 - ニ 3 R 効果の算定に関する書類
 - ホ 廃棄物発生の現況を示すマニフェスト，又は廃棄物処理予測計算書等
 - ヘ 廃棄物の確保・処理に要する費用に関する資料及び経費算出に係る根拠資料
 - ト 再生利用品販売単価及びその他経費に関する資料及び経費算出に係る根拠資料
 - チ 借地利用の場合，賃貸借契約書の写し
 - リ 事業所の位置図
 - ヌ 設置設備の場内配置図
 - ル 事業実施に必要な取得済みの廃棄物処理法，その他関係法令の許可・届出等の写し
 - ヲ 会社案内等のパンフレット
 - ワ 上記イからヲの書類以外で事業遂行上，必要と認められる資料
- ② 研究開発等事業
- イ 指導受入計画書（別紙 10）
 - ロ 共同研究開発計画書（別紙 11）
 - ハ 共同体形式で実施する場合は，事業者間の確認書，誓約書，協定書等
 - ニ 経費算出根拠（見積等）
 - ホ 上記イからニの書類以外で業務遂行上，必要と認められる書類

事業計画書

I 申請者（事業者等）の概況

事業者等名	株式会社●●●	代表者名	代表取締役 宮城 太郎
所在地 (住所)	〒 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番		
業種	産業廃棄物処理業	業務内容	金属リサイクル、産業廃棄物中間処理業
従業員数	〇〇人	資本金又は出資金	10,000,000円
法人設立日及び沿革	設立 昭和▲▲年 ▲月 ▲日		
県内に所在する事業所			
	事業所名	所在地（郵便番号及び住所）	
1			
2			
3			

コメントの追加 [-4]: 日本標準産業分類の中分類から選択してください。

※ 団体形式出の申請の場合は代表企業等のみを記載してください。その他の構成員は別紙2に記載してください。（一事業者のみで実施する事業では、別紙2の提出は必要ありません。）
 ※ 業種については、主たる業種を日本標準産業分類の中分類に基づき記載してください。

II 事業区分

事業区分		該当区分に○を付けること	補助率・補助限度額	該当区分番号を記入すること
設備整備事業	産業廃棄物の3R推進のための設備等の整備	発生抑制	①一般枠（1/2 2,000万円以内） ②重点枠（2/3 3,000万円以内） ③未来法枠（1/3 5,000万円以内）	②
		再使用		
	再資源化	○		
産業廃棄物由来の再生資源の利活用のための設備等の整備	再生資源の利活用			
産業廃棄物の排出抑制のための設備等の整備	排出抑制			
研究開発等事業	事業の検討・調査	ステップ1	①一般枠（1/2 100万円以内） ②重点枠（2/3 100万円以内）	
	技術の研究開発・応用・改良、製品・設備等の開発	ステップ2	①一般枠（1/2 500万円, 750万円以内） ②重点枠（2/3 700万円以内）	
	製品・設備等の販売促進	ステップ3	①一般枠（1/2 100万円以内） ②重点枠（2/3 100万円以内）	

コメントの追加 [-5]: 「補助対象経費」の欄には、「補助事業に要する経費」から消費税及び補助対象外経費を引いた額を記入します。

III 事業費及び補助金申請予定額

年度	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
令和4年度	66,000,000円	60,000,000円	30,000,000円
年度			

コメントの追加 [-6]: 「補助事業に要する経費」の欄には、消費税及び補助対象外経費を含んだ全部で掛かる経費の額を記入します。

年度			
計	66,000,000 円	60,000,000 円	30,000,000 円

IV 事業計画の概要（設備整備事業）

事業の名称		光学選別機導入による有価金属回収高度化事業	
事業実施者	代表取締役 宮城 太郎	株式会社●●●代表取締役 宮城 太郎	
事業実施予定場所及び事業所名		〒 仙台市宮城野区一丁目××丁目△△番 リサイクルセンター	
事業実施予定期間		交付決定日から ~ 令和5年 2月28日	
対象となる産業廃棄物の種類及び名称		使用済み電子・電気機器破砕物	
本事業に取り組む理由 （再使用の対象となる産業廃棄物の発生状況、処理等における現状・課題）		<p>1 対象となる廃棄物の現況（発生量及び処理状況を記載） 当社では、年間約1,000 t（令和3年実績 1,050 t）の使用済み電子・電気機器、電気設備の中間処理を請け負っており、破砕後、磁性物の回収を行うと約45%（450 t）が残渣として残る。</p> <p>2 現状の課題 残渣にはプラスチックの他に、非鉄金属（アルミ、銅や金などの希少金属）が20%（200 t）程度含まれると推定されるが、現在は、廃プラスチックと金属の混合廃棄物として精錬業者へ中間処理委託して効率的に利用されていない。</p>	
事業計画内容 上記課題を解決するための実施方法を記載してください。また、事業フロー図を添付し、課題・実施方法を明確にしてください。		<p>1 事業の必要性 限りある金属資源を有効利用し、循環経済の実現に貢献するために、現在混合廃棄物として扱われている残渣を高度に分別し、再資源化する必要がある。</p> <p>2 課題解決のための手法 色識別、金属探知、形状識別など複数のセンサーを用いて破砕物を選別できる光学式選別機を導入し、アルミ、銅及び希少金属と廃プラスチックを高精度に選別する。</p> <p>3 期待される3R効果 破砕後の残渣を、光学選別機によって選別精度80%で処理すると試算した場合、160 t（200 t×0.8）の非鉄金属が回収され、再資源化される。その中で、高単価で取引される銅及び希少金属は40 t程度と推定される（回収率の見積りは添付資料参照）。</p>	
整備する設備等の概要	一般的名称	光学式選別機	
	機種名称	AB-123	
	当該設備の選定根拠	当社要求仕様にあう選別機で導入実績のある〇〇社製光学式選別機を選定した。	
	設備の特徴	色選別に加え金属探知センサーにより金属選別能力が高い。	
	処理能力（算定根拠を示すこと。）	1 t / 1 h	
	本体の価格（税抜）	60,000,000 円	設置数量

コメントの追加 [-7]: 対象となる廃棄物を受け入れている場合は、どのような業種の排出者から、何トンの産業廃棄物を受け入れているか（対象が複数種ある場合はその内訳）を記載してください。次に、事業所内で行われる廃棄物処理工程又は再生資源の生産工程の概要を記載した後、最終的に、産業廃棄物が何トン排出されてどのように処理されるのか、再生資源が何トン生産されどこに売却されるのか等を記載してください。

対象となる廃棄物が事業所内で発生する場合は、生産する製品及び生産過程の概要記載した後、最終的に、どのような産業廃棄物が何トン排出されてどのように処理されるのか記載してください。

	設置場所(地図を添付すること。)		
3 R 等 の 効 果	年間産業廃棄物削減量, 年間産業廃棄物再資源化量等 ※複数ある時は欄を追加してください。	取組前	0 t/年・・・ A
		取組後	160 t/年・・・ B
		効果量	160 t/年・・・ C (B-A)
	産業廃棄物削減量等増加率 (取組前の産業廃棄物削減量 等の実績がないものについ ては100%としてください)		100% ((C/A)×100)
	費用対効果		160 t ÷ 60,000千円 = 0.0027 t/千円 (C/補助対象経費額)
本事業の実施に伴い必要となる廃棄物処理法, その他の関係法令の許可等の取得状況 (許可等に関する手続・進捗状況等を記載してください。)	産業廃棄物処理施設設置許可 ※令和〇年5月 仙台市に事前協議の申出を提出済み		
その他, 本事業実施に当たった課題等			

コメントの追加 [-8]: 取組前における対象とする産業廃棄物の量又は再資源化物の生産量を記載してください。

コメントの追加 [-9]: 取組後における対象とする産業廃棄物の量又は再資源化物の生産量を記載してください。

コメントの追加 [-10]: 取組が発生抑制や排出抑制の場合は、取組前の産業廃棄物量から取組後の産業廃棄物量を引いた値を効果量として記載してください。
取組が再資源化や再資源化物の利活用の場合は、取組後の再資源化物量から取組前の再資源化物の値を効果量として記載してください。

- ※ 簡潔・明瞭に記載してください。
- ※ 一般廃棄物を併せて取り扱う場合には、その種類・数量等を明記してください。

IV 事業計画の概要(研究開発等事業)
※設備整備の場合は不要です。

別紙2

構成事業者一覧表

年 月 日現在

	代表企業 (別紙1再掲)	構成企業2	構成企業3	構成企業4	構成企業5
企業名					
所在地					
代表者氏名					
業種及び業務内容					
従業員数					
資本金または出資金					
本事業における役割					
事業内負担金					
担当者	氏名				
	所属・役職				
	T E L				
	F A X				
	E - m a i l				

構成事業者がいる場合は記入してください。

- ※1 団体形式で実施する場合に作成してください。
- ※2 規約等（団体における構成員の役割等を明記した書面）を添付してください。
- ※3 各構成員の会社案内（パンフレット）等を添付してください。

収 支 予 算 書

I 収入関係 (令和4年度) (単位:円)

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補 助 金	30,000,000	宮城県	
自 己 資 金	36,000,000		
借 入 金			
そ の 他			
合 計	66,000,000		

他の補助金等の 交付(申請)状況	
---------------------	--

コメントの追加 [-11]: 補助事業に要する経費(消費税及び補助対象外経費を含む)を区分毎に記載してください。

○設備整備事業の場合

II 支出関係 (年度) (単位:円)

区 分	補助事業に 要する経費 (a)	補助対象 経 費 (b) (≦(a))	補助金交付申請 額 (c) (≦(b)×補助率)	備 考
設 計 費	1,650,000	1,500,000	/	
調 査 費		0		
設 備 費	62,150,000	56,500,000		
工 事 費	1,100,000	1,000,000		
据 付 調 整 費	1,100,000	1,000,000		
運 搬 費	550,000	500,000		
そ の 他 経 費	-550,000	-500,000		
合 計	66,000,000	60,000,000	30,000,000	

※ 事業計画の年度毎に作成してください。

※ 補助対象経費の算定根拠として、原則、2者以上から取得した見積書又はそれに準ずる資料を添付してください。

コメントの追加 [-12]: 消費税及び補助対象外経費を含みます。
上欄「I収入関係」の金額合計と同額になります。

○研究開発等事業の場合

※設備整備事業は不要です。

コメントの追加 [-13]: 補助事業に要する経費から消費税及び補助対象外経費を引いた額になります。

事業計画スケジュール

(事業期間：交付決定日～令和5年2月28日)

実施年月 項目	年						年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
見積・発注・契約					→							
設置工事									→			
試運転・検収										→		
支払い										→		
施設変更届提出											→	

※ 各種手続、工事、試運転及び支払い等のスケジュールを記載してください。

コメントの追加 [-14]: 補助事業の実施項目として、以下のものから適切なものを記載してください。

- 見積・契約・発注手続き
- 設備設置工事
- 付帯工事
- 試運転・検収
- 支払い
- 廃棄物処理法に係る許可取得又は届出

経 営 状 況 表

(単位：千円)

期 別 項 目	第 期 ～	第 期 ～	第 期 ～
売上高 (A)			
経常利益 (B)	直近1期の財務諸表をもとに 作成してください。なお、決 算が赤字の場合は、直近3期 分を作成してください。		
総資本 (C)			
自己資本 (D)			
流動資産 (E)			
流動負債 (F)			
総資本経常利益率 (B/C)×100(%)			
売上高経常利益率 (B/A)×100(%)			
自己資本比率 (D/C)×100(%)			
流動比率 (E/F)×100(%)			

コメントの追加 [-15]: 直近1期の財務諸表により作成してください。ただし、直近1期の決算が赤字の場合は、右欄に直近2及び3期分も作成してください。

- ※1 直近1期の財務諸表により作成してください。ただし、直近1期の決算が赤字の場合は、直近3期分の財務諸表により作成してください。
- ※2 金額は、百円の単位を四捨五入して千円単位で記載してください。率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。
- ※3 団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

別紙6 役員等名簿

事業者名	
担当者 役職・氏名	
電話番号	
メールアドレス	

人数	氏名	生年月日	性別	商号又は名称	住所
0	きにゅうれい 記入例	R2.4.1	男	宮城県	仙台市本町3-8-1
		適宜記載してください。			

※ 登記簿謄本に記載している役員について記入してください。

別紙7

自 認 書

令和4年 5月〇〇日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

住 所 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番
名称及び代表者名 株式会社●●●代表取締役 宮城太郎

補助金公募締切日の3年前の日から、下記の環境に関する法令に違反し、これらの法令に基づく処罰又は命令その他不利益処分を受けていないことを自認します。

記

- 1 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）
- 2 騒音規制法（昭和43年法律第98号）
- 3 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
- 4 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）
- 5 悪臭防止法（昭和46年法律第91号）
- 6 振動規制法（昭和51年法律第64号）
- 7 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年法律第48号）
- 8 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）
- 9 特定家庭用機器再商品化法（平成10年法律第97号）
- 10 ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）
- 11 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）
- 12 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）
- 13 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）
- 14 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）
- 15 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成24年法律第57号）
- 16 公害防止条例（昭和46年宮城県条例第12号）
- 17 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例（平成12年宮城県条例第44号）
- 18 産業廃棄物の処理の適正化等に関する条例（平成17年宮城県条例第151号）
- 19 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号）
- 20 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）
- 21 1から20までに掲げるもののほか、関係法令及び事業所が所在する地方公共団体における環境保全等に関する条例

※団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

誓 約 書

- 私
 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 事業者（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 7 号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

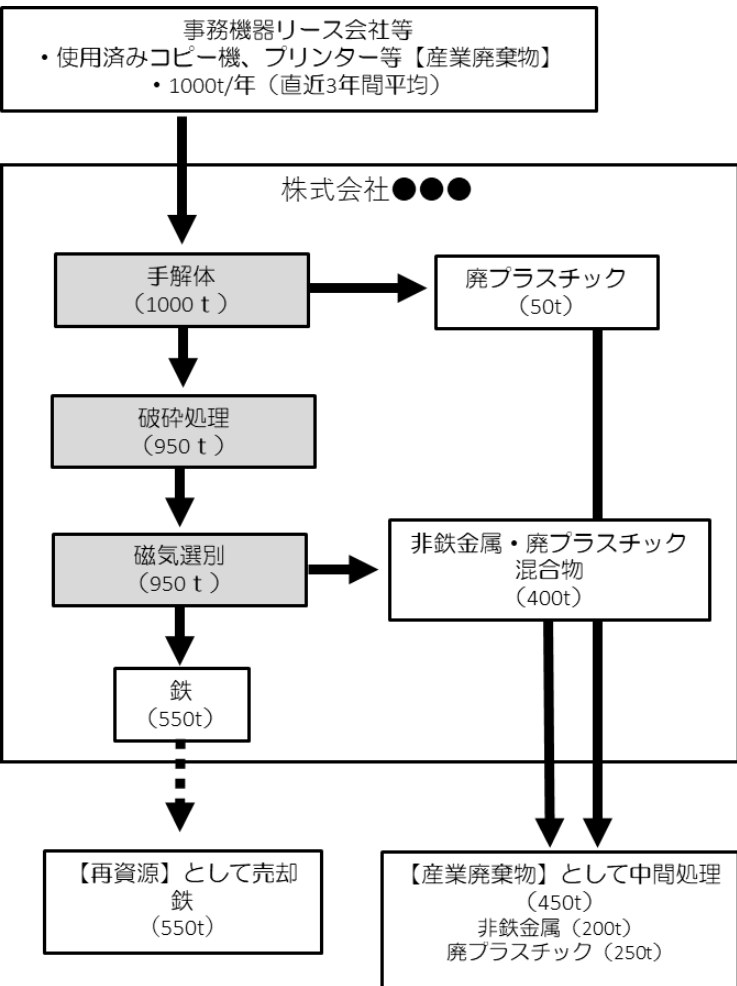
令和 4 年 5 月〇〇日

住所 仙台市青葉区一一町××丁目△△番

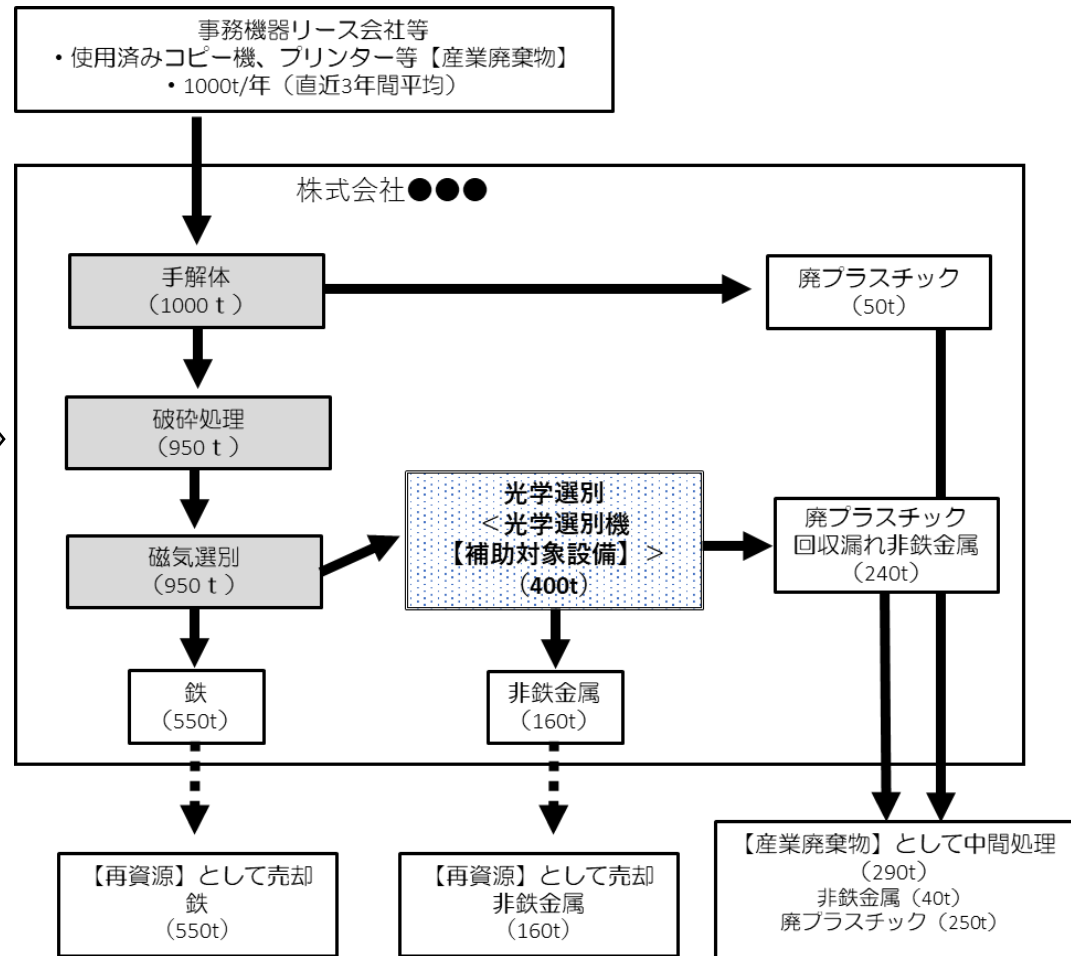
社名及び代表者名 株式会社●●●代表取締役 宮城太郎

【事業概要のフロー図】

現在



補助事業実施後



3 R 効果

= 補助事業実施後の非鉄金属再資源化量 160 t - 現在の非鉄金属再資源化量 0 t
= 160 t

様式第1号（第5関係）

令和4年度みやぎ産業廃棄物3R等推進事業費補助金交付申請書

令和4年5月××日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

（申請者）

住所 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番

氏名又は名称 株式会社●●●

及び代表者名 代表取締役 宮城 太郎

担当者職氏名 管理課長 宮城 次郎

TEL 022-×××-△△△△ FAX 022-×××-△△△△▲

E-mail ●●●-1@co.jp

令和4年度において、みやぎ産業廃棄物3R等推進事業を下記のとおり実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、みやぎ産業廃棄物3R等推進事業費補助金を交付されるよう下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の区分（いずれかに○）

○ 設備整備事業 ・ 研究開発等事業

2 事業の名称 RPF製造装置導入事業

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費 金	41,450,000	円
補助金交付申請額 金	18,750,000	円

4 事業実施予定期間

交付決定日から 令和5年 2月28日まで

5 関係書類

- 事業計画書（別紙1）
 - 構成事業者一覧表（別紙2）
 - 収支予算書（別紙3）
 - 事業計画スケジュール（別紙4）
 - 経営状況表（別紙5）
 - 役員等名簿（別紙6）
 - 直近1年間の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書、販売管理費及び一般管理費明細書並びに個別注記表。ただし、直近1年間の決算が赤字の場合は、直近3年間の財務諸表）
※個人事業主の場合は、確定申告書の写しを添付すること。
 - 知事が別に定める経営診断ツールによる診断結果
 - 法人の場合は定款及び登記簿謄本、個人の場合は住民票抄本
 - 納税証明書（県税に係る徴収金に未納がない旨の証明書）
 - 自認書（別紙7）
 - 暴力団排除に関する誓約書（別紙8）
 - 事業概要のフロー図
 - その他知事が必要と認める資料
- ① 設備整備事業
- 投資回収計画表（別紙9）
 - 3R等設備機器等の見積書、仕様書及びカタログ

コメントの追加 [-1]: 事業内容を端的に表す名称を付けて下さい。

※どのような設備の導入により、どのような廃棄物を、どのように3R（発生抑制・再使用・再資源化・再資源の利活用・排出抑制）するのかを分かるように。

コメントの追加 [-2]: 「補助事業に要する経費」とは、消費税や補助対象外経費を含んだ設備取得に係る経費の総額を言います。

コメントの追加 [-3]: 補助金交付申請額とは、「補助事業に要する経費」から消費税と補助対象外経費を引いた「補助対象経費」に、補助率を掛けた額を言います。

- ハ 3 R 等設備機器の処理能力算定に関する書類
 - ニ 3 R 効果の算定に関する書類
 - ホ 廃棄物発生の現況を示すマニフェスト，又は廃棄物処理予測計算書等
 - ヘ 廃棄物の確保・処理に要する費用に関する資料及び経費算出に係る根拠資料
 - ト 再生利用品販売単価及びその他経費に関する資料及び経費算出に係る根拠資料
 - チ 借地利用の場合，賃貸借契約書の写し
 - リ 事業所の位置図
 - ヌ 設置設備の場内配置図
 - ル 事業実施に必要な取得済みの廃棄物処理法，その他関係法令の許可・届出等の写し
 - ヲ 会社案内等のパンフレット
 - ワ 上記イからヲの書類以外で事業遂行上，必要と認められる資料
- ② 研究開発等事業
- イ 指導受入計画書（別紙 10）
 - ロ 共同研究開発計画書（別紙 11）
 - ハ 共同体形式で実施する場合は，事業者間の確認書，誓約書，協定書等
 - ニ 経費算出根拠（見積等）
 - ホ 上記イからニの書類以外で業務遂行上，必要と認められる書類

事業計画書

I 申請者（事業者等）の概況

事業者等名	株式会社●●●		代表者名	代表取締役 宮城 太郎	
所在地 (住所)	〒 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番				
業種	産業廃棄物処理業	業務内容	建築解体系廃棄物等の中間処理業		
従業員数	〇〇人	資本金又は出資金	10,000,000円		
法人設立日 及び沿革	設立 昭和▲▲年 ▲月 ▲日				
県内に所在する事業所					
	事業所名	所在地（郵便番号及び住所）			
1					
2					
3					

コメントの追加 [-4]: 日本標準産業分類の中分類から選択してください。

※ 団体形式出の申請の場合は代表企業等のみを記載してください。その他の構成員は別紙2に記載してください。（一事業者のみで実施する事業では、別紙2の提出は必要ありません。）

※ 業種については、主たる業種を日本標準産業分類の中分類に基づき記載してください。

II 事業区分

事業区分		該当区分に○を付けること	補助率・補助限度額	該当区分番号を記入すること
設備整備事業	産業廃棄物の3R推進のための設備等の整備	発生抑制	①一般枠（1/2 2,000万円以内） ②重点枠（2/3 3,000万円以内） ③未来法枠（1/3 5,000万円以内）	①
		再使用		
		再資源化		
	産業廃棄物由来の再生資源の利活用のための設備等の整備	再生資源の利活用 ○		
産業廃棄物の排出抑制のための設備等の整備	排出抑制			
研究開発等事業	事業の検討・調査	ステップ1	①一般枠（1/2 100万円以内） ②重点枠（2/3 100万円以内）	
	技術の研究開発・応用・改良、製品・設備等の開発	ステップ2	①一般枠（1/2 500万円, 750万円以内） ②重点枠（2/3 700万円以内）	
	製品・設備等の販売促進	ステップ3	①一般枠（1/2 100万円以内） ②重点枠（2/3 100万円以内）	

コメントの追加 [-5]: 「補助事業に要する経費」の欄には、消費税及び補助対象外経費を含んだ全部で掛かる経費の額を記入します。

コメントの追加 [-6]: 「補助対象経費」の欄には、「補助事業に要する経費」から消費税及び補助対象外経費を引いた額を記入します。

III 事業費及び補助金申請予定額

年度	補助事業に要する経費	補助対象経費	補助金交付申請額
令和4年度	41,450,000円	37,500,000円	18,750,000円
年度			

年度			
計	41,450,000 円	37,500,000 円	18,750,000 円

IV 事業計画の概要（設備整備事業）

事業の名称	ペットボトル選別機導入事業化		
事業実施者	代表取締役 宮城 太郎	株式会社●●●代表取締役 宮城 太郎	
事業実施予定場所及び事業所名	〒 仙台市宮城野区——町××丁目△△番 リサイクルセンター		
事業実施予定期間	交付決定日から ～ 年 月 日		
対象となる産業廃棄物の種類及び名称	廃プラスチック類（PP、PE、PS、ナイロン他）		
本事業に取り組む理由 （再使用の対象となる産業廃棄物の発生状況、処理等における現状・課題）	<p>1 対象となる廃棄物の現況（発生量及び処理状況を記載）</p> <p>当社は、主に建築解体業で発生する産業廃棄物の中間処理を年間約370t（過去3年間の平均値）請け負っている。このうち廃プラスチック類が230t程度含まれるが、手選別にて、軟質プラスチック（210t）、発泡剤（10t）、塩ビ管・硬質プラスチック（10t）に分類している。他にも、木くず（105t）や紙くず（35t）が含まれる。</p> <p>その後、軟質プラスチック140t、紙くず35t、木くず105tをRPFの製造原料として活用しているが、残りは産業廃棄物として焼却処理を委託している。また、発泡剤（20t）はインゴッドにして売却、塩ビ管・硬質プラスチック（10t）は産業廃棄物として焼却処理を委託している。</p> <p>2 現状の課題</p> <p>昨今、製紙会社は温室効果ガス削減の取組の一環としてボイラーに使用する化石燃料を削減し、非化石燃料の使用割合を高めている。このため、当社にも〇〇製紙株式会社の燃料調達を行う部門からRPF供給量の増量を打診されたが、当社の成型機の生産能力は現状の生産量（250t/年）が限界のため、増産対応は難しい。</p>		
事業計画内容	<p>1 事業の必要性</p> <p>廃棄物処理業者として、脱炭素社会の実現に貢献するとともに、当社から排出される産業廃棄物量の削減及び経営の安定化のためにも、〇〇製紙株式会社からのRPF供給量の増加に対応したいと考えている。そのためにはRPF生産能力の向上を図る必要がある。</p> <p>2 課題解決のための手法</p> <p>新たに生産能力の高いRPF成型機を導入する。</p> <p>3 期待される3R効果</p> <p>生産能力の高いRPF成型機（350t/年）を導入し、これまで産業廃棄物としてセメント会社等に焼却処分を委託していた軟質プラスチック60t、木くず30t、紙くず10tを原料として活用してRPFを生産することで、新たに100tの再資源化が図られる。</p>		
備設	一般的名称	RPF 製造機	

コメントの追加 [-7]: 対象となる廃棄物を受け入れている場合は、どのような業種の排出者から、何トンの産業廃棄物を受け入れているか（対象が複数種ある場合はその内訳）を記載してください。次に、事業所内で行われる廃棄物処理工程又は再生資源の生産工程の概要を記載した後、最終的に、産業廃棄物が何トン排出されてどのように処理されるのか、再生資源が何トン生産されどこに売却されるのか等を記載してください。

対象となる廃棄物が事業所内で発生する場合は、生産する製品及び生産過程の概要記載した後、最終的に、どのような産業廃棄物が何トン排出されてどのように処理されるのか記載してください。

	機種の名称	D-〇〇-1		
	当該設備の選定根拠	サポート体制が充実していることから国内製品の中から選定した。そのうえで、本社の施設内に設置可能な省スペース型であり、安全性の面から低温成型可能な機種に絞った結果、当該機種となった。		
	設備の特徴	省スペース型であり、低温成型が可能である。		
	処理能力(算定根拠を示すこと。)	1 t/日		
	本体の価格(税抜)	37,500,000円	設置数量	1機
	設置場所(地図を添付すること。)			
3R等の効果	年間産業廃棄物削減量, 年間産業廃棄物再資源化量等 ※複数ある時は欄を追加してください。	取組前	250 t/年・・・ A	
		取組後	350 t/年・・・ B	
		効果量	100 t/年・・・ C (B-A)	
	産業廃棄物削減量等増加率 (取組前の産業廃棄物削減量等の実績がないものについては100%としてください)	40% ((C/A)×100)		
	費用対効果	100 t ÷ 37,500千円 = 0.0026 t/千円 (C/補助対象経費額)		
本事業の実施に伴い必要となる廃棄物処理法, その他の関係法令の許可等の取得状況 (許可等に関する手続・進捗状況等を記載してください。)				
その他, 本事業実施に当たっての課題等				

※ 簡潔・明瞭に記載してください。

※ 一般廃棄物を併せて取り扱う場合には、その種類・数量等を明記してください。

IV 事業計画の概要(研究開発等事業)

※設備整備の場合は不要です。

コメントの追加 [-8]: 取組前における対象とする産業廃棄物の量又は再資源化物の生産量を記載してください。

コメントの追加 [-9]: 取組後における対象とする産業廃棄物の量又は再資源化物の生産量を記載してください。

コメントの追加 [-10]: 取組が発生抑制や排出抑制の場合は、取組前の産業廃棄物量から取組後の産業廃棄物量を引いた値を効果量として記載してください。

取組が再資源化や再資源化物の利活用の場合は、取組後の再資源化物量から取組前の再資源化物の値を効果量として記載してください。

別紙2

構成事業者一覧表

年 月 日現在

	代表企業 (別紙1再掲)	構成企業2	構成企業3	構成企業4	構成企業5
企業名					
所在地					
代表者氏名					
業種及び業務内容					
従業員数					
資本金または出資金					
本事業における役割					
事業内負担金					
担当者	氏名				
	所属・役職				
	T E L				
	F A X				
	E - m a i l				

構成事業者がいる場合は記入してください。

- ※1 団体形式で実施する場合に作成してください。
- ※2 規約等（団体における構成員の役割等を明記した書面）を添付してください。
- ※3 各構成員の会社案内（パンフレット）等を添付してください。

収 支 予 算 書

I 収入関係 (令和4年度) (単位:円)

区 分	金 額	調 達 先	備 考
補 助 金	20,000,000	宮城県	
自 己 資 金	21,450,000		
借 入 金			
そ の 他			
合 計	41,450,000		

他の補助金等の 交付(申請)状況	
---------------------	--

コメントの追加 [-11]: 補助事業に要する経費(消費税及び補助対象外経費を含む)を区分毎に記載してください。

○設備整備事業の場合

II 支出関係 (年度) (単位:円)

区 分	補助事業に 要する経費 (a)	補助対象 経 費 (b) (≦(a))	補助金交付申請 額 (c) (≦(b)×補助率)	備 考	
設 計 費			/		
調 査 費					
設 備 費	38,500,000	35,000,000			
工 事 費	3,500,000	3,000,000			補助対象 外含む
据 付 調 整 費					
運 搬 費	550,000	500,000			
そ の 他 経 費	-1,100,000	-1,000,000		値引き	
合 計	41,450,000	37,500,000	18,750,000		

コメントの追加 [-12]: 消費税及び補助対象外経費を含みます。
上欄「I 収入関係」の金額合計と同額になります。

コメントの追加 [-13]: 補助事業に要する経費から消費税及び補助対象外経費を引いた額になります。

※ 事業計画の年度毎に作成してください。

※ 補助対象経費の算定根拠として、原則、2者以上から取得した見積書又はそれに準ずる資料を添付してください。

○研究開発等事業の場合

※設備整備事業は不要です。

事業計画スケジュール

(事業期間：交付決定日～令和5年2月28日)

実施年月 項目	年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
※見積・発注・契約					→							
設置工事									→			
試運転・検収										→		
支払い										→		

※ 各種手続，工事，試運転及び支払い等のスケジュールを記載してください。

経 営 状 況 表

(単位：千円)

期 別 項 目	第 期 ～	第 期 ～	第 期 ～
売上高 (A)			
経常利益 (B)	直近1期の財務諸表をもとに 作成してください。なお、決 算が赤字の場合は、直近3期 分を作成してください。		
総資本 (C)			
自己資本 (D)			
流動資産 (E)			
流動負債 (F)			
総資本経常利益率 (B/C)×100(%)			
売上高経常利益率 (B/A)×100(%)			
自己資本比率 (D/C)×100(%)			
流動比率 (E/F)×100(%)			

※1 直近1期の財務諸表により作成してください。ただし、直近1期の決算が赤字の場合は、直近3期分の財務諸表により作成してください。

※2 金額は、百円の単位を四捨五入して千円単位で記載してください。率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで記載してください。

※3 団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

別紙7

自 認 書

令和4年 5月〇〇日

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

住 所 仙台市青葉区一丁目××丁目△△番
名称及び代表者名 株式会社●●●代表取締役 宮城太郎

補助金公募締切日の3年前の日から、下記の環境に関する法令に違反し、これらの法令に基づく処罰又は命令その他不利益処分を受けていないことを自認します。

記

- 1 大気汚染防止法（昭和43年法律第97号）
- 2 騒音規制法（昭和43年法律第98号）
- 3 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）
- 4 水質汚濁防止法（昭和45年法律第138号）
- 5 悪臭防止法（昭和46年法律第91号）
- 6 振動規制法（昭和51年法律第64号）
- 7 資源の有効な利用の促進に関する法律（平成3年法律第48号）
- 8 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年法律第112号）
- 9 特定家庭用機器再商品化法（平成10年法律第97号）
- 10 ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）
- 11 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）
- 12 食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（平成12年法律第116号）
- 13 土壌汚染対策法（平成14年法律第53号）
- 14 使用済自動車の再資源化等に関する法律（平成14年法律第87号）
- 15 使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（平成24年法律第57号）
- 16 公害防止条例（昭和46年宮城県条例第12号）
- 17 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行条例（平成12年宮城県条例第44号）
- 18 産業廃棄物の処理の適正化等に関する条例（平成17年宮城県条例第151号）
- 19 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号）
- 20 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和3年法律第60号）
- 21 1から20までに掲げるもののほか、関係法令及び事業所が所在する地方公共団体における環境保全等に関する条例

※団体形式の場合には構成企業全てが作成してください。

誓 約 書

- 私
 当社

は、下記 1 及び 2 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、貴職において必要と判断した場合に、別紙「役員等名簿」により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 補助事業者として不適当な者

- (1) 暴力団（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等（同条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 事業者（暴力団排除条例（平成 22 年宮城県条例第 67 号）第 2 条第 7 号に規定する事業者をいう。以下同じ。）の役員等（個人である場合はその者、法人その他の団体である場合は役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）をいう。以下同じ。）が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしているとき
- (3) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 事業者の役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 補助事業者の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて補助事業を担当する県職員等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

宮城県知事 村井 嘉浩 殿

令和 4 年 5 月〇〇日

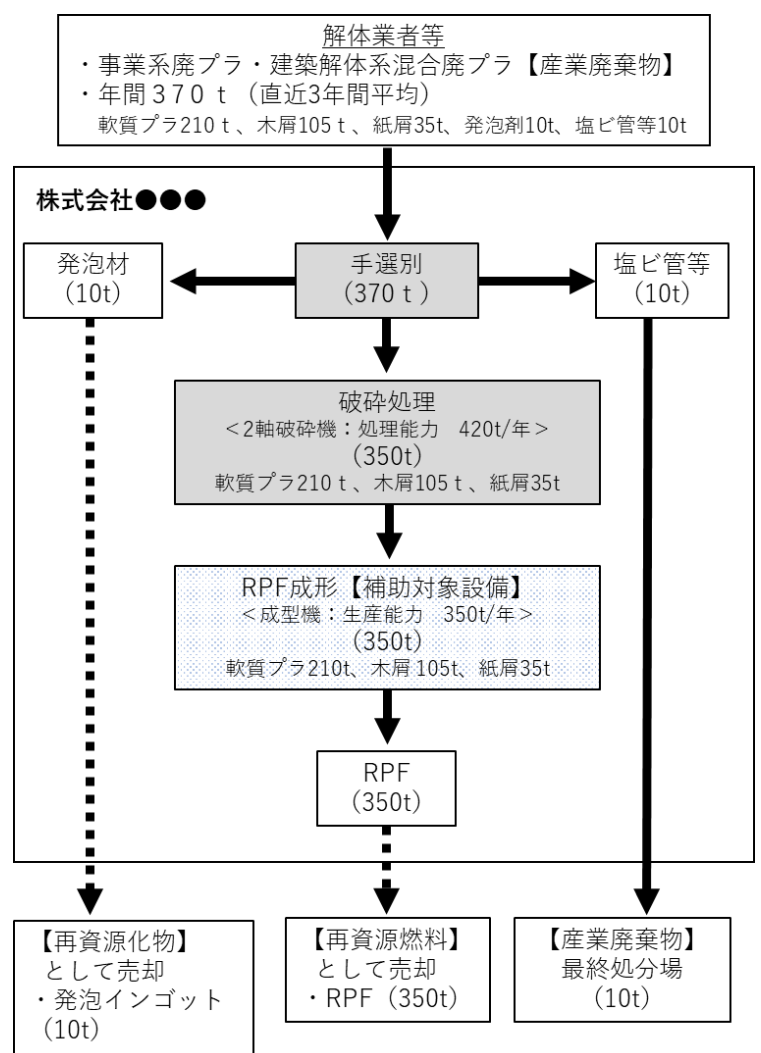
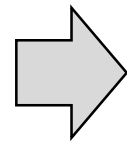
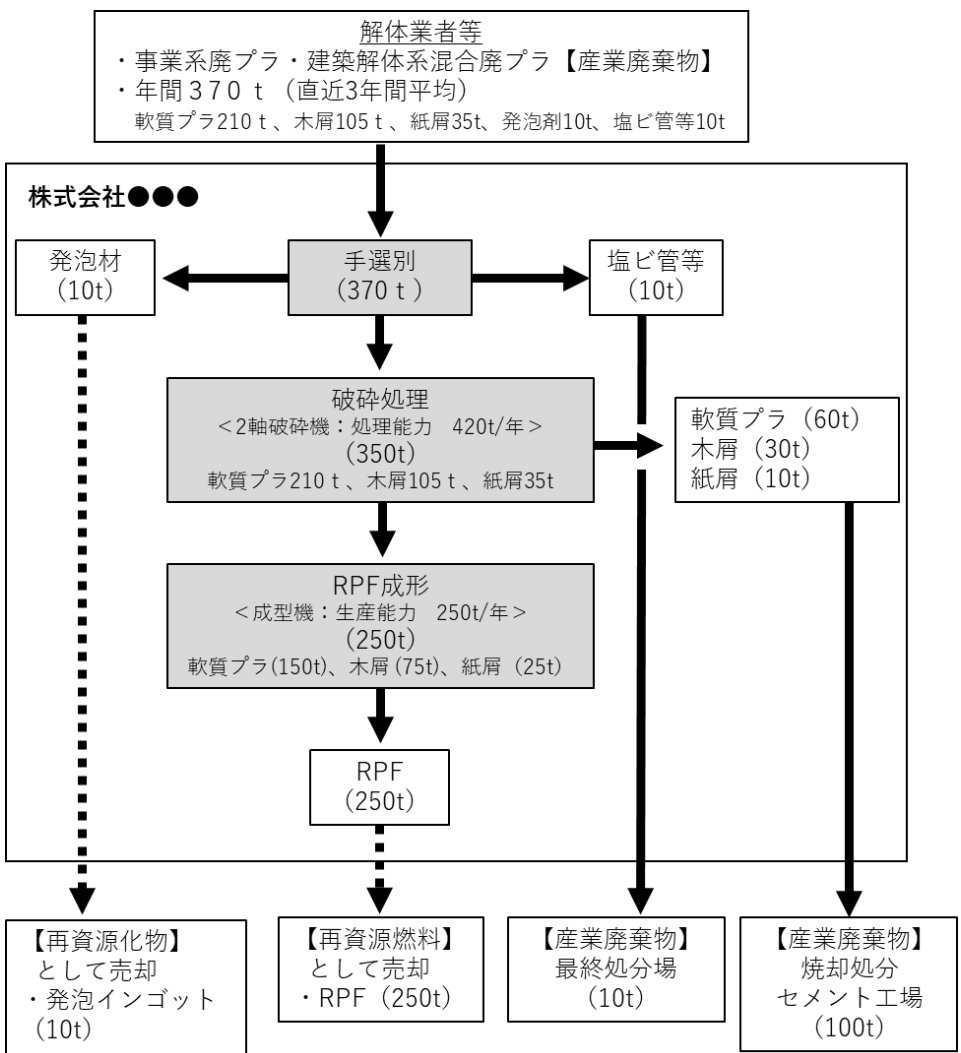
住所 仙台市青葉区一一町××丁目△△番

社名及び代表者名 株式会社●●●代表取締役 宮城太郎

【事業概要のフロー図】

現在

補助事業実施後



3 R 効果
 = 補助事業実施後のRPF資源化量 350t - 現在のRPF資源化量 250t
 = 100t